

平成 28 事業年度

# 事業報告書

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

国立大学法人千葉大学

## 目 次

### I はじめに

1. 事業の概要等
  - (1) 業務運営の改善及び効率化に関する事項..... - 1 -
  - (2) 財務内容の改善に関する事項 ..... - 2 -
  - (3) 評価及び情報公開等に関する事項 ..... - 3 -
  - (4) その他業務（危機管理）運営に関する事項 ..... - 3 -
  
2. 主要課題と対処方針（財務上のものを含む）並びに今後の計画
  - (1) 教育・研究関係..... - 4 -
  - (2) 社会との連携、国際交流関係 ..... - 6 -
  - (3) 業務運営・財務内容関係..... - 7 -
  - (4) 医学部附属病院関係 ..... - 11 -

### II 基本情報

1. 目標 ..... - 12 -
2. 業務内容 ..... - 12 -
3. 沿革 ..... - 13 -
4. 設立に係る根拠法..... - 15 -
5. 主務大臣（主務省所管局課） ..... - 16 -
6. 組織図その他の国立大学法人等の概要 ..... - 16 -
7. 事務所の所在地 ..... - 16 -
8. 資本金の額 ..... - 16 -
9. 在籍する学生の数 ..... - 19 -
10. 役員の状況..... - 19 -
11. 教職員の状況 ..... - 21 -

### III 財務諸表の要約

1. 貸借対照表 ..... - 22 -
2. 損益計算書 ..... - 23 -
3. キャッシュ・フロー計算書..... - 24 -
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書..... - 24 -
5. 財務情報
  - (1) 財務諸表に記載された事項の概要 ..... - 25 -
  - (2) 重要な施設等の整備等の状況 ..... - 38 -
  - (3) 予算及び決算の概要..... - 39 -

#### **IV 事業に関する説明**

|                               |        |
|-------------------------------|--------|
| (1) 財源の内訳（財源構造の概略等） .....     | - 40 - |
| (2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明 .....   | - 40 - |
| ①学部・研究科等セグメント .....           | - 40 - |
| ②真菌医学研究センターセグメント .....        | - 44 - |
| ③環境リモートセンシング研究センターセグメント ..... | - 46 - |
| ④附属学校セグメント .....              | - 47 - |
| ⑤医学部附属病院セグメント .....           | - 48 - |
| ⑥法人共通セグメント .....              | - 51 - |
| (3) 課題と対処方針等 .....            | - 52 - |

#### **V その他事業に関する事項**

|                             |        |
|-----------------------------|--------|
| 1. 予算、収支計画及び資金計画 .....      | - 53 - |
| 2. 短期借入れの概要 .....           | - 53 - |
| 3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細       |        |
| (1) 運営費交付金債務の増減額の明細 .....   | - 53 - |
| (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細 ..... | - 54 - |
| (3) 運営費交付金債務残高の明細 .....     | - 55 - |

|                 |        |
|-----------------|--------|
| ■ 財務諸表の科目 ..... | - 55 - |
|-----------------|--------|

|                      |        |
|----------------------|--------|
| 平成 28 年度 決算報告書 ..... | - 58 - |
|----------------------|--------|

## 国立大学法人千葉大学事業報告書

### 「I はじめに」

#### 1. 事業の概要等

千葉大学は、「千葉大学憲章」に掲げた理念を具現化し、使命を達成するために、基本的な目標を定め、中期目標、中期計画、年度計画によりその実現に向けた取組を推進している。

平成 28 事業年度における主な事業内容を以下に記載する。

#### (1) 業務運営の改善及び効率化に関する事項

##### ◎組織運営の改善に関すること

##### ○ガバナンスの強化に関する取組

##### ◆ 副学長の増員等によるガバナンス体制の強化

学長が全学的なリーダーシップをとれる体制を更に強化し、本学の重要かつ多様な課題に対して柔軟かつ迅速に対応するため、平成29年度より、副学長を1名増員するとともに、役割の見直しを行い、新たにハラスメント対応担当、地域連携・基金担当、法務担当を設け、また理事においても、役割の見直しを行い、よりガバナンス機能を発揮出来る体制にすることを決定した。

##### ◆ 「人文社会科学系教育研究機構」及び「自然科学系教育研究機構」の設置

人文社会科学系教育研究組織及び自然科学系教育研究組織の改組に併せ、①構成部局の運営の統括、②構成部局の教育研究分野を主体としたピークとなる領域の検討・創出、③学内における教育・研究の充実、組織改革、機能強化及び連携強化の推進を図ることを目的として、平成 29 年度に「人文社会科学系教育研究機構」及び「自然科学系教育研究機構」を設置することを決定した。

今後、平成 26 年 7 月に設置した未来医療教育研究機構を含めた 3 機構が司令塔となり、本学の 10 学部を大きく 3 つの群（生命科学系、理系、文系）に分けて、ガバナンスを強化するとともに、それぞれの群で人材育成や研究面のピークを作っていくトリプル・ピーク・チャレンジを推進していく。

##### ◆ 内部統制システムの強化

本学の教育、研究その他の大学運営に影響を及ぼす、またはその恐れがある様々な事象について、全学的な見地からリスク情報の共有化を図り、「不正・法令違反・事故等、リスクの洗い出し」や「運営体制の検証」を実施するため、平成 29 年 2 月に「千葉大学における危機管理に関する PDCA サイクル実施要項」を制定し、リスク事象所掌委員会等、運営基盤機構危機管理部門及び危機管理委員会が行う「委員会活動計画の策定」、「活動計画の進捗状況の確認」、「活動計画の実施状況の報告」の取組について定めるとともに、「国立大学法人千葉大学役員会規程」を一部改正し、役員会の審議事項に「内部統制に関する事項」を追加することにより、学内を横断的にチェックできる体制の充実を図った。

## ◎事務等の効率化・合理化に関すること

### ○事務組織の見直し

4月から主に以下の事務組織の見直しを行った。

### ◆ 本部事務局

- (ア) 全学の教務事務に関する総括及び連絡調整を掌握するとともに、教務情報システムのデータ等を活用することにより、全学の教育に係る戦略的な企画支援に資するため、教務課の教務係、教育 ICT 推進係を教育企画課に移行した。
- (イ) 留学生課の国際教育センター係を留学生の生活支援を掌握する留学生サポート係に、留学生支援係を留学生の奨学金や交流留学などの業務を掌握する留学生交流推進係に再編した。
- (ウ) グローバル・キャンパスの実現を目指し、国際的競争力の強化の一環として海外キャンパスを設置するため、学術国際部に海外キャンパス推進事務室を設置した。

### ◆ 学部・研究科等

- (エ) 国際教養学部の創設に伴い、総務係、経営係、学務係、普遍教育係を設置した。
- (オ) 業務の円滑な遂行と効率化を図るため、フィールドセンターに会計係を設置した。

### ◆ 医学部附属病院

- (カ) より専門性の高い研究支援を行い、病院における研究活動の充実を図るため、経営企画課に研究推進室を設置した。
- (キ) 診療報酬、患者サービス、医療安全に関する業務の棲み分けを明確にし、適切な診療報酬の管理体制の確立、患者サービスの向上、医療安全管理体制の強化を図るため、医事課、医療サービス課にグループ制を導入するとともに、医療安全課を設置した。

## (2) 財務内容の改善に関する事項

## ◎外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関すること

### ○寄附金の獲得に関する取組

本学の財務基盤の強化並びに教育研究の更なる充実を図るため、8月に「寄附金獲得戦略」を策定した。

また、寄附金（千葉大学 SEEDS 基金）の収集、対外折衝等の業務を行うため、4月に課長級のファンドレイジングマネージャーを配置するとともに、7月に民間企業にてキャリアを積んだ専門家をファンドレイザー（学長特命補佐（基金担当））として採用し、寄附金（千葉大学 SEEDS 基金）の獲得に向けた体制整備を行った結果、平成 27 年度と比較して 46,341 千円増の 92,173 千円の寄附を獲得した。

### ○附属病院の取組

平成 27 年度に設置した病院長企画室を中心に、「経営戦略 2016/2017」を策定し、「新入院患者数の増加」、「入院診療単価の向上及び収支の改善」、「外来診療の効率化」の経営戦略の 3 つの柱を掲げるとともに、「経営戦略 2016/2017」の達成に向けた具体的な

取組を示した「経営戦略 2016/2017 実践指針」を策定した。

本経営戦略及び実践指針に基づき、各診療科の平均在院日数や DPC 入院期間等の病院収入の増加に資する指標を毎月の会議にて明示することにより、DPC 入院期間 I + II の期間内での退院割合の向上を図った結果、平均在院日数が平成 27 年度の 13.48 日から平成 28 年度は 12.63 日に、入院診療単価が平成 27 年度の 78,382 円から平成 28 年度は 82,946 円に向上し、病院収入の増加が図られた。

(3) 評価及び情報公開等に関する事項

◎情報公開や情報発信等の推進に関すること

○学術論文のオープンアクセスの拡大に向けた国際的な試行プロジェクトに大学として唯一の参加

学術研究成果発信の促進のために、米国の非営利団体 CHOR と国立研究開発法人科学技術振興機構による学術論文のオープンアクセス拡大に向けた国際的な試行プロジェクトに大学として唯一参加した。CHOR は米国を中心に研究成果のオープンアクセス化に取り組む組織で、主要な商業学術出版者・学協会出版部が参加しており、米国政府から助成を受けた研究の成果論文について、各出版者のサイト上で著者最終稿を公開し、その情報をデータベース化・提供するサービス CHORUS を運営している。本プロジェクトは、日本において CHORUS と同様の取組を試行的に実施するもので、米国以外では初の取組であり、本学は、機関リポジトリ運用者を代表して参加し、本学における国立研究開発法人科学技術振興機構の競争的資金制度による研究成果論文の効率的把握と、発信の強化を図っている。

○コミュニケーションマークの策定

国際教養学部を設置や全部局で世界最高水準の教育研究を行う第三群の大学として改革を進めていく本学の姿を象徴する新たなコミュニケーションマークを 4 月より導入した。

(4) その他業務（危機管理）運営に関する事項

◎施設設備の活用等に関すること

○環境保全対策や積極的なエネルギーマネジメントの推進

平成 29 年 2 月に京都大学にて開催されたサステイナブルキャンパス推進協議会平成 28 年度総会において、持続可能な環境配慮型社会の構築に貢献する大学キャンパスを促進する取組の一環として導入された評価・認定制度「サステイナブルキャンパス評価システム」でゴールド認定を受けた。

また、平成 16 年度に取得した環境マネジメントの ISO14001 及び平成 25 年度に取得したエネルギーマネジメントの ISO50001 の更新審査を、環境 ISO 学生委員会の学生が主体的に参加して、11 月 29 日から 12 月 1 日の 3 日間にわたり受審し、12 月に「更新登録に値するレベル」を満たしているとの評価を受け、ISO14001 は 4 回目、ISO50001 は 1 回目の認証登録の更新が認められた。

## ◎法令遵守に関すること

### ○障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律に基づく、行政機関等が講ずべき措置に関する取組

障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（平成 25 年法律第 65 号）に基づき、障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針（平成 27 年 2 月 24 日閣議決定）に即して、4 月に「国立大学法人千葉大学における障害を理由とする差別の解消の推進に関する要領」を施行するとともに、本要領における 4 つ（雇用主が講ずべき措置、学生等、附属学校、附属病院）の留意事項を定め、障がい者に対して合理的な配慮を行うこと及び不当な差別の禁止が義務となったこと等について、周知を行った。

なお、障がい学生等に対する支援については、総合安全衛生管理機構及び学生相談室を中心に、各学部等の担当教員と緊密な連携を図り実施しており、車椅子使用の学生からの要望を受け、学長裁量経費（部局提案型）を活用し、スロープに手摺りを設置した。

### ○研究活動における不正行為防止に向けて取り組んだ事項

研究活動における不正行為への対応等に関するガイドラインを踏まえ、平成 27 年度に策定した全学的な研究倫理教育の実施方針に基づき、本学所属の研究者等に e-ラーニング講座を用いた「各研究分野に共通する研究倫理教育」を実施するとともに、6 月より、各部局において策定した「研究分野の特性に応じた研究倫理教育」を、全学の統括組織である学術研究推進機構研究活動適正推進部会による確認・承認のうえ、実施することとし、研究活動の適正な推進の確保に努めている。

なお、「研究分野の特性に応じた研究倫理教育」については、研究活動適正推進部会で評価を行い、見直しや改善を図っている。

さらに、平成 27 年 8 月から研究論文への研究者自身による任意の適用を可能とし、導入・拡大を図ってきた剽窃チェックツール（iThenticate）について、平成 28 年 8 月より、「研究論文」においては、本学の研究者が責任著者、「他の媒体」においては、研究成果の発表に責任を持つ者となる場合は、研究成果の発表を行う前に、剽窃チェックツールを活用して剽窃等の防止に努めている。

## 2. 主要課題と対処方針（財務上のものを含む）並びに今後の計画

### (1) 教育・研究関係

#### ○国際未来教育基幹の設置

千葉大学憲章に示された教育に関する理念・目標に基づき、世界水準の教育実践と次世代型人材の育成を推進する組織として、全学の教育機能の強化を図るとともに、学修・学生支援を実施することを目的とする「国際未来教育基幹」を 4 月に設置した。

また、本基幹を実質的に機能させるため、教育改革及び先導的プログラムに関する提案、助言及び評価を実施し、教育のグローバルスタンダードへの対応を推進させる仕組みとして「国際未来教育基幹キャビネット」を置き、基幹キャビネット長に教育担当理事をもって充て、意思決定の円滑化を図るとともに、海外の高等教育事情や先進的な教育実践に精通している外部有識者 5 名を含む 12 名を構成員とした同基幹キャビネット会議を開催し、本学の教育改革についての意見交換を行うとともに、学長のリーダーシップによる大学院

課程における高度教養教育の実施等を取り入れた「次世代型人材育成計画」を10月に策定した。

### ○アカデミック・リンク機能の全学的展開

附属図書館本館及び亥鼻分館において、英語多読の学習環境整備を図るとともに、附属図書館本館で開催している「1210 あかりんアワー」の松戸分館への同時中継を開始した。

また、アカデミック・リンク機能の全学展開に向けて、松戸分館の施設整備の準備を開始した。引き続き、亥鼻分館も含めた施設整備を進めるとともに、支援活動を大学院生に拡充する予定である。

さらに、「アカデミック・リンク教育・学修支援専門職養成プログラム」が教育関係共同利用拠点の再認定を得て、履修証明プログラムに係る試行として3コースを実施しており、大学における新しい専門的職員である「教育・学修支援専門職」の確立に向けて取り組んでいくこととしている。

### ○グローバルプロミネント研究基幹の設置

学長のリーダーシップの下で、本学の研究戦略（「人文社会科学系、理工学系、生命科学系分野における世界レベルの研究の推進」、「次世代を担うイノベーションの創出」）を強力に推進するため、本学の研究の核となる新規性・独創性を備えた多様で発展性のある研究群を、長期間に渡り継続的に創出することを目的とする「グローバルプロミネント研究基幹」を4月に設置した。

本基幹には、研究を推進するために必要とされる研究資源の戦略的配分機能、研究分野・プロジェクトの調査・分析・評価機能、研究マネジメント改革、資源マネジメント改革等を通じた研究力強化方策の企画・運用に係るマネジメント機能の中核を担う「運営部門」を設置している。

さらに、本学の研究の核となる重点推進分野として国際的卓越研究を推進する「研究部門」、次世代を担う研究の育成・強化を目的とした「次世代研究インキュベータ」を設け、本学の研究力強化に資する体制として整備した。

なお、9月に「運営部門」に設置した、本基幹長（学長）、運営部門員（研究担当理事、副学長等）、国内外研究機関から招聘した外部有識者で構成する「評価・審査組織」において、本基幹で推進する研究プロジェクトの評価・選考を行い、3研究プロジェクト（「国際粘膜免疫・アレルギー治療学研究拠点形成事業」、「キラルな光で拓く革新的物質科学」、「世界最高感度のニュートリノ観測と数値シミュレーションで切り拓く高エネルギーハドロン宇宙国際研究拠点形成」を「研究部門」に、12研究プロジェクト（「ファイトケミカル植物分子科学」、「先導的ソフト分子の活性化と機能創製」、「マルチモーダル計測医工学」等）を「次世代研究インキュベータ」に配置し、学内研究資源の重点投下を行うなど、特色ある研究分野の戦略的強化と国際的卓越研究拠点形成に向けた取組を推進している。

## ○産業連携研究の推進・強化

企業との共同研究の創出・拡充、産業連携共同研究活動強化・外部研究資金獲得強化を通じた本学の研究力強化、更にはイノベーション創出を目指すことを目的として、平成 27 年度より実施している学長裁量経費（トップダウン型）事業「千葉大学産業連携共同研究創出支援プログラム」について、平成 28 年度は、29 件の応募があり、うち 18 件の研究課題を採択し、10 件が企業との共同研究契約締結や具体的な交渉を行う等の成果を得た。

また、8 月及び 11 月に「企業との共同研究等を始めるために」と題して、主に共同研究を実施したことがない教員を対象に、共同研究創出支援説明会を開催した。当日は、計 26 名（8 月 18 名、11 月 8 名）が参加し、「共同研究を進めるコツ」、「共同研究契約書の例」、「特許出願」についての説明を行うとともに、個別相談会を開催した。なお、説明会後も、参加教員の研究室訪問を行い、継続的な支援を実施した。

さらに、出願、権利化、保有にあたっての考え方に、「産業連携研究の拡充・推進を目指すこと」や「技術移転の可能性が期待されること」などを示した「特許の取扱に関する基本的な考え方」を 4 月に策定し、同考え方に基づく審議を発明評価委員会で行うことで、質を重視した特許の出願、保有、活用を進めた。発明評価委員会においては、元特許庁審判員を外部有識者として委員に加え、専門的見地を踏まえた審議を行うなど審議の質の向上を図っている。

これらの取組により、共同研究受入件数が対前年度比 42 件増の 389 件、共同研究受入金額が対前年度比 129,617 千円増の 768,760 千円と、いずれも大幅に増加し、過去最高の受入件数・受入金額となった。

さらに、平成 28 年度文部科学省補正予算事業「地域科学技術実証拠点整備事業」に採択された「千葉ヨウ素資源イノベーションセンター」の申請にあたり、リサーチアドミニストレーター（産業連携研究推進）からの分析データ等も活用しつつ、産業連携研究推進ステーションが組織的に支援を行った。

### (2) 社会との連携、国際交流関係

## ○クリエイティブ・コミュニティ創成拠点・千葉大学

「クリエイティブ・コミュニティ創成拠点・千葉大学」は、文部科学省「平成 25 年度地（知）の拠点整備事業（大学 COC 事業）」に採択され、全学的に地域を志向した教育・研究・地域貢献を進めている。

平成 29 年 2 月に行われた独立行政法人日本学術振興会の地（知）の拠点大学による地方創生推進事業委員会による平成 28 年度評価において、「コミュニティ再生・ケア学」に関する履修証明プログラムの構築が順調に進捗しており、総合大学としての多様な専門性を生かしつつ、地域課題解決に係る人材育成の体制が整備されていること等が高く評価され、最高評価である「S」評価を受けた。

## ○都市と世界をつなぐ千葉地方圏の“しごと”づくり人材育成事業

文部科学省「平成 27 年度地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」に「都市と世界をつなぐ千葉地方圏の“しごと”づくり人材育成事業」が採択され、教育機関、千葉県、市町、県内外の企業・団体と協力し、5 か年計画で人口減少・若年層流出が課題

となっている「千葉地方圏」において、若者が地域に定着するための教育プログラム「地域産業イノベーション学」を開発し、魅力ある職づくりの開拓を進めている。

COC+事業では、事業の充実を図るため、9事業機関（4自治体、2協力校、3企業）を追加するとともに、COC+事業協働機関である参加自治体のうち、長柄町から受託研究「長柄町生涯活躍のまち地域再生計画策定支援業務に関する研究」（金額：12,960千円）、いすみ市から補助金「いすみ市移住&創業支援事業」（金額：3,500千円）、横芝光町から受託研究「地域資源を活用したニューツーリズム調査検討」（金額：1,080千円）を受け、コミュニティ・イノベーションオフィスを中心として、複数の学部の教員の参画を得て、人口減少を解決するための支援策の策定、若者が地方で仕事をしながら住み続けられる体制の構築を推進している。

### ○海外拠点の設置

最先端の粘膜免疫の理論・技術で世界屈指の研究者を有し、ノーベル賞受賞者を多数輩出しているカリフォルニア大学サンディエゴ校と共同して、感染症・アレルギー・がん等の予防のための次世代型粘膜ワクチンの開発を目指す国際粘膜免疫・アレルギー治療学研究拠点として、カリフォルニア大学サンディエゴ校（UCSD）の「San Diego 研究センター」、本学亥鼻キャンパスの「千葉研究センター」から成る「千葉大学－UCSD 国際粘膜免疫・アレルギー治療学研究センター」を4月に設置した。

また、文部科学省「平成26年度スーパーグローバル大学創成支援事業」に採択された「グローバル千葉大学の新生－Rising Chiba University－」の一環として、5月にEUにおいて最大の規模を誇る医科大学であるシャリテ・ベルリン医科大学内に千葉大学ベルリンキャンパスを設置するとともに、平成29年2月にタイのマヒドン大学と千葉大学マヒドンキャンパスの設置に関する契約を締結し、4月の開校に向けた準備を進めた。

さらに、シンシナティ大学をはじめとした米国の大学・機関との国際交流促進及び米国の活動拠点とするため、4月にシンシナティ大学に千葉大学国際交流センター（IEC）を設置した。

### (3) 業務運営・財務内容関係

#### ○女性教員昇任システムの導入

各部局の女性教員に年俸制に係る業績評価基準を活用した場合、その評価が極めて優秀にもかかわらず、定員事情により昇任できないなど特別な事情がある場合について、学長の強いリーダーシップの下、学長裁量定員を措置し、昇任人事を行う「女性教員昇任システム」を導入し、2名の昇任を実施した。引き続き、多様な人材の活用による教育研究活動の活性化を図っていくこととしている。

#### ○テニュアトラック制、年俸制、クロスアポイントメント制度の積極的な活用による若手教員が活躍できる環境の醸成

適切な業績評価に基づく年俸制の積極的な活用促進を図り、120名に年俸制を適用している。また、平成27年度より導入している「在籍型出向」によるクロスアポイントメント制度を活用し、4名を採用した。引き続き、本制度を積極的に活用し、更なる教育研究

基盤の強化・発展及び産学連携活動の推進等を図っていくこととしている。

### ○教育研究評価制度の策定

年俸制適用者を除く全教員を対象として、①評価基準を明確化し、意見申立を認めることにより、各教員の教育研究活動に対するインセンティブをより高める、②CUFAを活用することにより、評価の客観性を確保するとともに、社会への説明責任を果たす、③年俸制の評価制度をベースに、より簡易な制度とし、優秀な業績を挙げた教員を評価することを基本的なコンセプトとして、平成 29 年 4 月 1 日施行（平成 28 年 10 月 1 日適用）の「国立大学法人千葉大学教育研究活動評価規程」に基づき、教育研究活動の状況を評価し、その評価結果を処遇に反映させることとした。

### ○予算面における本学の現状と課題及び第 3 期中期目標期間を見据えた対応

平成 29 年度学内予算編成において、本学の収支見通しについては、平成 27 年度に引き続き、収入面では機能強化促進係数の影響があり、支出面では人事院勧告等の影響による人件費が大幅に増加し、情報セキュリティ経費等の増加により物件費も増加していることから、基盤的な教育研究費を更に圧迫している状況である。特に、平成 27 年度から行っている地域手当の引上げは、本学の極めて厳しい財政事情の下、完全実施は難しく段階的に対応せざるを得ず、今後も大きな財政負担となってくることが明らかである。

そのため、第 3 期中期目標期間の 2 年目である平成 29 年度においては、本学の強み・特色を最大限に生かし、世界最高水準の教育研究機能を有する未来志向型の総合大学となるための予算編成を引き続き行っていくこととし、「学長裁量経費（トップダウン型）」、運営費交付金の「機能強化経費」及び新規補助金である「国立大学法人機能強化促進費」を、学長のリーダーシップの下、一体で使用することにより、本学の 4 つの「戦略」に基づく機能強化を確実に推進することを重点に置いた編成を行っていくほか、教育研究の質の維持・向上に必要な人材確保のための人件費や基盤的経費の財源についても確実に確保するとともに、経費の節減や効率化を不断に行い、外部資金等の多様な財源の受入れを積極的に図っていくこととしている。

今後、本学が持続的・安定的な事業運営を行っていくためには、従来のお考え方を見直し、経営力の強化に向けて、引き続き財政収支構造を改善していく必要がある。

### ○財務基盤の強化（増収、経費削減及び保有資産の有効活用）

平成 27 年 6 月に「国立大学経営力戦略」が文部科学省にて策定されており、教育研究活動等の運営を持続的・安定的に行っていくためには、今後の財務基盤について、運営費交付金などの公的資金のみに依るのではなく、民間企業との共同研究や寄附金の拡大に努め、財源の多元化を図ることが重要とされ、本学においても国費依存型から転換していく必要があり、次のような財務基盤の強化方策を実施している。

国立大学の自己変革を進め、新陳代謝を図るための財務基盤の強化の取組の一つである「収益を伴う事業」について、検討事項一覧を作成し、実施の可能性についての検討を行った結果を「今後実施する予定のもの」、「今後も引き続き検討を要するもの」等に整理したうえで学内に周知したほか、実施可能な事業については体制等を整備し、早期に実施

することとした。実施する具体的な事項としては、「卒業・修了証明書、成績証明書等の有料化」「学内施設の有効利用と適正な料金設定」「駐車場料金体系の見直し」等により、自己収入の増加を図ることとしている。

経費削減については、平成 28 年 3 月に電気需給契約の見直しを行い、全学的包括契約を締結したことによる影響等により、平成 28 年度は約 2.0 億円の電気料請求金額の減少となった。さらに、平成 29 年 3 月には 2 年間の複数年契約を締結したことにより、平成 29 年度は、33,000 千円（対平成 28 年度）の削減を見込んでいる。

資金運用については、市場金利の低迷があるものの平成 28 年度資金運用方針に基づき、資金需要を勘案しながら積極的に運用を行った結果、短期運用総額は、平成 27 年度を上回った。長期運用については、国立大学法人法改正法の施行により、運用範囲が拡大された際に、更に利率の高い債券を購入するための運用資金を確保するため、6 月に売却し、収益を確保した。

保有資産の有効活用については、不動産一時貸付について、平成 27 年度までは近隣地域周辺の公共機関の会議室等の使用料金を基に算定していたが、平成 28 年度からは公共機関のほか民間における使用料金も踏まえた価格改定を行ったほか、インセンティブの観点から貸し付けた部局へも当該貸付料の 2 分の 1 の額を配分する仕組みを新たに導入したことにより、13,085 千円の増収となった。なお、平成 29 年度についても価格改定を行うこととしている。

#### **○ウェブサイトを活用した国内外への効果的な情報発信**

これまでウェブサイトで効果的に発信できていなかった研究について、広報戦略本部と学術研究推進機構が連携し、各学部等の特色ある 50 の研究活動成果を、受験生及び保護者にも分かりやすい内容で、ウェブサイトで公開した。

また、英語版ウェブサイトの全面リニューアルを行い、日本語版ウェブサイトとのデザイン統一を行った。なお、外国人留学生等からの意見を踏まえ、基本的な情報を充実し、来日したことがない者にもわかりやすい内容にするとともに、重点研究等の研究紹介といったアカデミックな情報を掲載する等幅広いコンテンツを作成した。引き続き、ステークホルダーを意識してコンテンツを作成し、効果的な情報発信を行う。

#### **○新生アクティブ・ラーニング推進に向けたパーティクル・アッセンブリー・スタジオの整備**

国際教養学部において実践する高度なアクティブ・ラーニングを全学の教養教育として展開するため、総合校舎（8 号館）を改修して、パーティクル・アッセンブリー・スタジオを整備し、従来それぞれの部屋となっていたアクティブ・ラーニング・スペース、実習室、講義室、教員室、事務室等を 1 つの空間に配置することで、演習や実習にまで対応でき、かつ継続的な学生と教職員のコミュニケーションが可能な新生アクティブ・ラーニング・スペースを実現した。

## ○個人情報の適切な管理を含む情報セキュリティの向上に向けて取り組んだ事項

### ◆ C-csirt（情報危機対策チーム）の発足

サイバーセキュリティインシデントを早期発見・早期対処することで被害を最小化することを目的として、予防活動、発生時の対応、改善策の検討及び提案を行うチームであるC-csirt（Chiba-university Cyber Security Incident Response Team：千葉大学情報危機対策チーム）を4月に発足した。

### ◆ 伊藤忠商事（株）とクロスアポイントメント協定を締結

クロスアポイントメント制度を利用して、伊藤忠商事株式会社の上級サイバーセキュリティ分析官を8月1日付けで、本学准教授として採用した。

本准教授をC-csirt専任教員として加え、特に情報収集や調査分析、解析等の分野において活動の中心的な役割となる司令塔として、高度化するサイバー攻撃から本学が保有する情報資産を保護するための活動を行った。

### ◆ 千葉県警察等とパートナーシップ協定を締結

千葉県警察、千葉県中小企業支援機関・県内学術機関等の8機関と、サイバーセキュリティに関する連携を目的とした相互協定を7月に締結した。協定締結機関が相互に連携して、中小企業等において課題とされる先制的なサイバーセキュリティ対策の強化を支援し、サイバー空間における脅威の低減を目指している。

### ◆ 国立大学で初めて日本シーサート協議会に加盟

12月に日本シーサート協議会（正式名称：日本コンピュータセキュリティインシデント対応チーム協議会）に国立大学法人として初めて加盟した。

C-csirtが実施するセキュリティ向上への活動を積極的に発信し、他の学術機関が参加しやすい環境の醸成を目指すとともに、各加盟機関との情報共有や連携強化により、サイバー空間の脅威に備えた体制の整備への支援を行っている。

### ◆ 国内の大学で初めてセキュリティバグハンティングコンテストを開催

不足する情報セキュリティ人材の育成や学内のセキュリティ維持向上を目的とし、ウェブサイトやネットワーク上でセキュリティに関わるバグや脆弱性等の問題点を発見することを奨励するセキュリティバグ報告奨励制度を新たに設け、国内の大学で初めてセキュリティバグハンティングコンテストを開催した。

本コンテストは、12月に実施したセキュリティに関する法律・倫理、技術を含む全ての講習を受講した本学の学生に「ハンターライセンス」を付与し、指定期間内（平成29年1月15日まで）に指定されたサイトの脆弱性やバグを探索して、その結果をまとめたレポートを提出するものである。平成28年度は63名の学生が参加し、計26本のレポートが提出され、平成29年2月に成績優良者5名を表彰し、当該学生らに情報セキュリティに対する興味を持たせることに寄与している。

なお、本コンテストにおいて、実際に学内のウェブサイトが抱えていた脆弱性が発見され、迅速に対処したことにより、学内のセキュリティの維持向上に繋がっている。

#### ◆ 情報セキュリティ教育・訓練や啓発活動の実施

個人情報を含めた情報資産の適正かつ円滑な運営を図るとともに、情報セキュリティに対する教職員の意識改革を行うため、事務系情報セキュリティ講習会等の研修を実施し、4月に一部改正した「国立大学法人千葉大学情報安全管理規程」の内容の浸透等を図った。

また、各部局において、情報セキュリティに関する研修を年3回以上実施することを義務化しており、その内の1回については、部局情報保護管理責任者（部局長）自らが講師を務めている。

#### (4) 医学部附属病院関係

##### ○医療法上の臨床研究中核病院に承認

国際水準の臨床研究や医師主導治験の中心的な役割を担う臨床研究中核病院の承認に向けて、臨床試験の品質管理を適切に行うことを通して、被験者保護を第一とした試験を行うことを目的とし、臨床試験品質管理専門部会を4月に発足するとともに、病院長のガバナンス体制の強化、また、外部監査体制の最適化のため、学長の下に、附属病院の医療安全及び臨床研究を監査する病院監査委員会の設置等の取組を行い、平成29年3月に国立大学病院では6施設目となる臨床研究中核病院に承認された。

##### ○働き甲斐のある職場環境の形成

医学部附属病院の教職員の子育てと仕事の両立を支援し、職場環境の向上に資することを目的に、4月に教職員の子（小学生児童）を預かり対象とした「学童保育」を開園するとともに、従来から教職員の子（未就学児）を預かり対象に運営していた「さつき保育園」に対する教職員の需要の増加に対応するため、同保育園の拡充に向けた準備を行った。さらに、ワーク・ライフ・バランス推進の一環として、新たに「Happy Work Seminar」の開催を企画し、その第1回として6月に「多様なライフスタイルを尊重した業務改善」をテーマに外部講師による講演を行った。

## 「Ⅱ 基本情報」

### 1. 目標

千葉大学は、「千葉大学憲章」に掲げた理念を具現化し、使命を達成するために、基本的な目標を以下のとおり定める。

人類の文化の継承と新たな知の創造、イノベーションの創出を担う世界水準の教育研究拠点として、グローバルな視点から積極的に社会との関わりを持ち、高い教養、専門的な知識・技能と優れた問題解決能力を備えた人材を育成し、現代社会における様々な課題を解決するための創造的・独創的研究を展開して、人類の平和と福祉並びに自然との共生に貢献する。

(1) 世界水準の教育研究機能を有する未来志向型総合大学として、その多様性、学際性、そして国際性を最大限に生かし、優れた教育プログラムと最善の環境を提供することで、「俯瞰力」「発見力」「実践力」を身につけ、問題解決能力のあるグローバル人材を育成する。

能動的な学びによって普遍的な教養を身につけ、自立して、自らの良心と社会的規範に則って行動し、創造性・国際性とチャレンジ精神に富む人材の育成を推進する。

(2) 先駆的・先端的研究及び融合型研究を推進するとともに、特色ある研究分野の戦略的強化をして卓越した大学院を形成し、世界・日本・地域に貢献可能なイノベーション創出に結び付く世界水準の教育研究拠点とする。

(3) 国内及び海外の教育研究機関、行政、地域社会、そして企業等と積極的に連携し、知の発信拠点形成を推進して、社会への貢献及び文化と科学の発展に寄与する。

(4) 千葉大学の理念「つねに、より高きものをめざして」の下で、持続的かつ自律的に発展を続けるために、多様な構成員が積極的に協働しつつ、世界水準の教育研究機能を有する未来志向型総合大学としての発展を目指す。

### 2. 業務内容

国立大学法人千葉大学は、国立大学法人法第 22 条の定めるところにより、次の業務を行っている。

- 一 千葉大学（以下「本学」という。）を設置し、これを運営すること。
- 二 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- 三 本法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の本法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- 四 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- 五 本学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。

- 六 本学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に出資すること。
- 七 一～六の業務に附帯する業務を行うこと。

### 3. 沿革

|       |   |
|-------|---|
| 昭和24年 | 千葉医科大学、同附属医学専門部、同附属薬学専門部、千葉師範学校、千葉青年師範学校、東京工業専門学校、千葉農業専門学校を包括して設置<br>学芸学部、医学部、薬学部、工芸学部、園芸学部の5学部、附属図書館、大学附属の腐敗研究所で発足 |
| 昭和25年 | 学芸学部を文理学部と教育学部に改組   |
| 昭和26年 | 工芸学部を工学部と改称<br>園芸学部農業別科を設置  |
| 昭和27年 | 夜間3年制の工業短期大学部を併設  |
| 昭和30年 | 大学院医学研究科（博士課程）を設置   |
| 昭和39年 | 大学院薬学研究科（修士課程）を設置   |
| 昭和40年 | 大学院工学研究科（修士課程）を設置   |
| 昭和43年 | 文理学部を改組し、人文学部、理学部、教養部を設置  |
| 昭和44年 | 3年制の養護教諭養成所を附置<br>大学院園芸学研究科（修士課程）を設置  |
| 昭和48年 | 腐敗研究所を生物活性研究所に改称<br>保健管理センターを設置   |
| 昭和50年 | 看護学部を設置<br>大学院理学研究科（修士課程）を設置<br>園芸学部農業別科の拡充・改組による園芸学部園芸別科を設置  |
| 昭和51年 | 工業短期大学部を工学部の特設工学課程に改組<br>養護教諭養成所を教育学部の養護教諭養成課程に改組   |
| 昭和53年 | 分析センターを設置   |
| 昭和54年 | 大学院薬学研究科（博士課程）を設置<br>大学院看護学研究科（修士課程）を設置   |
| 昭和55年 | 有害廃棄物処理施設を設置  |
| 昭和56年 | 人文学部を改組し、文学部、法経学部を設置<br>情報処理センターを設置   |
| 昭和57年 | 大学院教育学研究科（修士課程）を設置  |
| 昭和60年 | 大学院文学研究科（修士課程）を設置<br>大学院社会科学研究科（修士課程）を設置  |
| 昭和61年 | 大学院工学研究科（後期3年博士課程）を設置<br>映像隔測研究センターを設置  |

|       |   |
|-------|---|
| 昭和62年 | 大学院理学研究科（後期3年博士課程）を設置   |
|       | 生物活性研究所の廃止・転換による真核微生物研究センターを設置  |
|       | 情報処理センターの拡充・改組による総合情報処理センターを設置  |
| 昭和63年 | 大学院自然科学研究科（後期3年博士課程）を設置   |
|       | 大学院理学研究科（後期3年博士課程）及び大学院工学研究科（後期3年博士課程）は大学院自然科学研究科に振替  |
| 平成 3年 | 留学生センターを設置  |
| 平成 4年 | アイソトープ総合センターを設置   |
|       | 特殊教育特別専攻科を設置  |
| 平成 5年 | 大学院看護学研究科（博士課程）を設置  |
| 平成 6年 | 教養部を廃止  |
|       | 外国語センターを設置  |
|       | 共同研究推進センターを設置   |
| 平成 7年 | 大学院社会文化科学研究科（後期3年博士課程）を設置   |
|       | 映像隔測研究センターの廃止・転換による環境リモートセンシング研究センターを設置   |
| 平成 8年 | 大学院理学研究科（修士課程）、大学院工学研究科（修士課程）及び大学院園芸学研究科（修士課程）を廃止し、大学院自然科学研究科博士前期課程へ移行  |
| 平成 9年 | 真核微生物研究センターの廃止・転換による真菌医学研究センターを設置   |
| 平成11年 | 海洋バイオシステム研究センター、先進科学教育センター、電子光情報基盤技術研究センターを設置   |
| 平成13年 | 大学院医学研究科（博士課程）、大学院薬学研究科（博士前期・後期課程）を改組し、研究組織として医学研究部、薬学研究部、教育組織として医学薬学教育部（博士課程・4年博士課程・後期3年博士課程）を設置（平成16年4月に医学研究院、薬学研究院、医学薬学府に名称変更） |
|       | 総合情報処理センターの転換による総合メディア基盤センターを設置   |
|       | 遺伝子実験施設を設置  |
| 平成15年 | フロンティアメディカル工学研究開発センターの新設  |
|       | 環境健康都市園芸フィールド科学教育研究センターの新設  |
| 平成16年 | 国立大学法人千葉大学設置  |
|       | 大学院専門法務研究科（専門職課程）の設置  |
|       | 国際教育開発センターの設置   |
|       | 学内共同教育研究施設の改組（バイオメディカル研究センター、電子光情報基盤技術研究施設、アイソトープ実験施設）  |
| 平成17年 | 社会精神保健教育研究センターの設置   |

|       |  |
|-------|--|
|       | 学内共同教育研究施設の名称変更（先進科学研究教育センター、ベンチャービジネスラボラトリー）  |
| 平成18年 | 文学研究科（修士課程）、社会科学研究科（修士課程）、社会文化科学研究科（後期3年博士課程）を改組し、人文社会科学研究科（博士前期・後期課程）を設置<br>普遍教育センターを設置<br>国際教育開発センターを改組し、国際教育センターと言語教育センターを設置<br>地域観光創造センターを設置 |
| 平成19年 | 自然科学研究科を改組し、理学研究科、工学研究科、園芸学研究科、融合科学研究科を設置<br>予防医学センターを設置   |
| 平成20年 | 環境健康都市園芸フィールド科学教育研究センターを環境健康フィールド科学センターに名称変更<br>先進科学研究教育センターを先進科学センターに名称変更   |
| 平成23年 | アカデミック・リンク・センターを設置<br>千葉大学・上海交通大学国際共同研究センターを設置   |
| 平成24年 | 未来医療教育研究センターを設置  |
| 平成25年 | 分析センターを改組し、共用機器センターを設置<br>総合メディア基盤センターを改組し、統合情報センターを設置<br>フロンティアメディカル工学研究開発センターをフロンティア医工学センターに名称変更   |
| 平成26年 | 法経学部を改組し、法政経学部を設置  |
| 平成27年 | 再生治療学研究センターを設置<br>子どものこころの発達教育研究センターの設置  |
| 平成28年 | 特殊教育特別専攻科を廃止<br>普遍教育センターを廃止<br>国際教育センターを廃止<br>言語教育センターを廃止<br>国際教養学部を設置   |

#### 4. 設立に係る根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図その他の国立大学法人等の概要

P 17～18参照

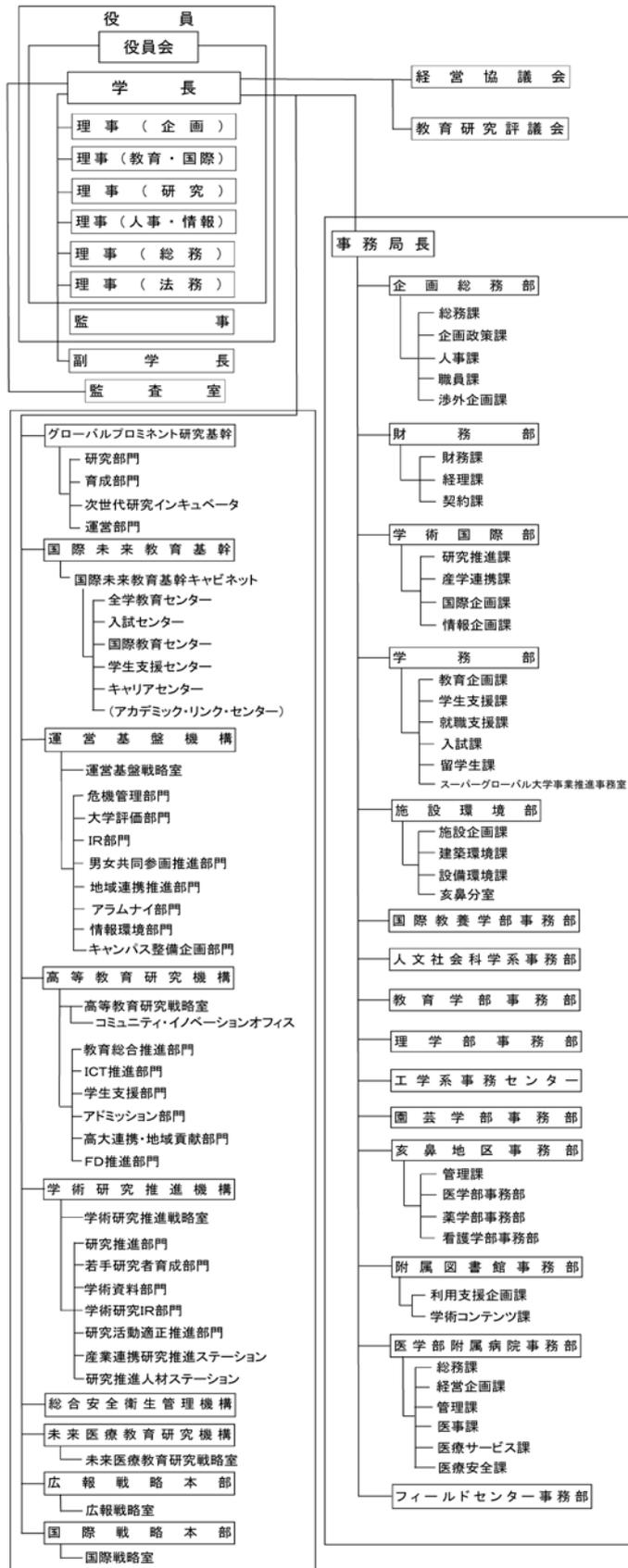
7. 事務所の所在地

|       |           |
|-------|-----------|
| 本部    | 千葉県千葉市稲毛区 |
| 西千葉地区 | 千葉県千葉市稲毛区 |
| 亥鼻地区  | 千葉県千葉市中央区 |
| 松戸地区  | 千葉県松戸市    |
| 柏の葉地区 | 千葉県柏市     |

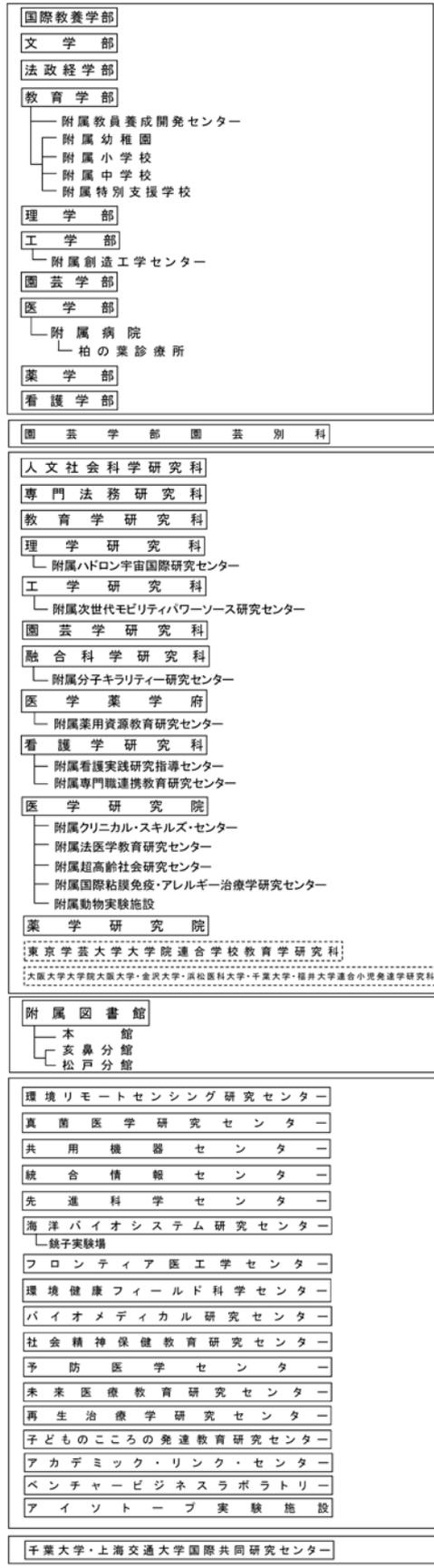
8. 資本金の額

150,820,523,526円（全額 政府出資）

国立大学法人千葉大学 運営組織



## 千葉大学 教育研究組織



## 9. 在籍する学生の数

平成 28 年 5 月 1 日現在

|         |         |   |
|---------|---------|---|
| 総学生数    | 14,163人 |   |
| 学士課程    | 10,702人 |   |
| 修士課程    | 2,158人  |   |
| 博士課程    | 1,199人  |   |
| 専門職学位課程 | 104人    | 等 |

## 10. 役員の状況

平成 28 年 5 月 1 日現在

| 役職            | 氏名    | 任期                                    | 経歴  |
|---------------|-------|---------------------------------------|---|
| 学長            | 徳久 剛史 | 平成 26 年 4 月 1 日 ~<br>平成 29 年 3 月 31 日 | 昭和 62 年 3 月 神戸大学医学部附属医<br>学研究国際交流センタ<br>ー教授<br>平成 5 年 4 月 千葉大学医学部附属高<br>次機能制御研究センタ<br>ー教授<br>平成 9 年 4 月 千葉大学医学部附属動<br>物実験施設長<br>平成 10 年 4 月 千葉大学医学部教授、<br>千葉大学大学院医学研<br>究科教授<br>平成 13 年 4 月 千葉大学大学院医学研<br>究院教授、千葉大学遺<br>伝子実験施設長<br>平成 13 年 12 月 千葉大学評議員<br>平成 16 年 4 月 千葉大学バイオメディカ<br>ル研究センター長<br>平成 17 年 4 月 千葉大学副理事、千葉大<br>学大学院医学研究院長<br>平成 23 年 4 月 千葉大学理事（研究・国<br>際担当）<br>平成 26 年 4 月 千葉大学長 |
| 理事<br>（企画）    | 中谷 晴昭 | 平成 28 年 4 月 1 日 ~<br>平成 29 年 3 月 31 日 | 平成 4 年 8 月 千葉大学医学部教授<br>平成 13 年 4 月 千葉大学大学院医学研<br>究院教授<br>平成 17 年 4 月 千葉大学評議員<br>平成 18 年 4 月 千葉大学副理事<br>平成 21 年 4 月 千葉大学大学院医学研<br>究院長<br>平成 26 年 4 月 千葉大学理事（企画担<br>当）   |
| 理事<br>（教育・国際） | 渡邊 誠  | 平成 28 年 4 月 1 日 ~<br>平成 29 年 3 月 31 日 | 平成 19 年 4 月 千葉大学大学院工学研<br>究科教授<br>平成 23 年 4 月 千葉大学大学院工学研<br>究科デザイン科学専攻<br>デザイン科学コース<br>長、千葉大学副学長<br>平成 26 年 4 月 千葉大学理事（教育・<br>国際担当）   |

|                     |       |                          |  |   |
|---------------------|-------|--------------------------|--|---|
| 理事<br>(研究)          | 松元 亮治 | 平成28年4月1日～<br>平成29年3月31日 | 平成10年 4月<br>平成11年 4月<br>平成19年 4月<br>平成20年 4月<br>平成23年 4月<br>平成26年 4月                                     | 千葉大学理学部教授<br>千葉大学理学部物理学<br>科長<br>千葉大学大学院理学研<br>究科教授<br>千葉大学副理事<br>千葉大学大学院理学研<br>究科基盤理学専攻物理<br>学コース長<br>千葉大学理事(研究担<br>当)   |
| 理事<br>(人事・情報)       | 安村 勉  | 平成28年4月1日～<br>平成29年3月31日 | 平成 7年 4月<br>平成 9年 4月<br>平成14年 4月<br>平成19年 9月<br>平成23年 4月<br>平成26年 4月                                     | 富山大学教授<br>金沢大学教授<br>立教大学教授<br>千葉大学大学院専門法<br>務研究科教授<br>千葉大学大学院専門法<br>務研究科長<br>千葉大学理事(人事・<br>情報担当)  |
| 理事<br>(総務)<br>兼事務局長 | 猿渡 政範 | 平成28年4月1日～<br>平成29年3月31日 | 平成 9年 4月<br>平成11年 4月<br>平成13年 1月<br>平成15年10月<br>平成17年10月<br>平成19年 8月<br>平成21年 4月<br>平成24年 4月<br>平成26年 4月 | 東京医科歯科大学経理<br>部主計課長<br>大臣官房会計課会計監<br>査官<br>大臣官房会計課専門官<br>大臣官房会計課監査班<br>主査<br>大臣官房会計課総務班<br>主査<br>大臣官房会計課財務分<br>析評価企画官(併)大<br>臣官房会計課総務班主<br>査<br>大阪大学財務部長<br>福岡教育大学事務局長<br>千葉大学理事(総務担<br>当)(兼)事務局長 |
| 理事<br>(法務)<br>[非常勤] | 堀 裕   | 平成28年4月1日～<br>平成29年3月31日 | 平成元年12月<br>平成 4年 4月<br>平成11年 4月<br>平成16年 4月<br>平成17年 4月  | 堀裕法律事務所(現堀<br>総合法律事務所)代表<br>弁護士<br>第一東京弁護士会常議<br>委員会副議長<br>一橋大学大学院国際企<br>業戦略研究科非常勤講<br>師(金融関係法)<br>千葉大学理事(財務・法<br>務担当)(非常勤)、千葉<br>大学大学院専門法務研<br>究科非常勤講師(企業<br>法務)<br>千葉大学理事(法務担<br>当)(非常勤)        |

|             |       |                          |  |
|-------------|-------|--------------------------|--|
| 監事          | 桑古 勇  | 平成28年4月1日～<br>平成32年8月31日 | 昭和43年 4月 安田信託銀行株式会社<br>入社<br>平成10年 4月 安田信託銀行株式会社<br>常務取締役資金運用部<br>長<br>平成12年 5月 安田信託銀行株式会社<br>常務取締役<br>平成14年 5月 みずほトラスト保証株<br>式会社代表取締役社長<br>平成14年 5月 日産ディーゼル工業株<br>式会社監査役<br>平成19年 4月 みずほトラスト保証株<br>式会社代表取締役社長<br>退任<br>平成19年 4月 日産ディーゼル工業株<br>式会社監査役退任<br>平成26年 4月 千葉大学監事 |
| 監事<br>[非常勤] | 角 紀代恵 | 平成28年4月1日～<br>平成32年8月31日 | 平成 7年 4月 立教大学法学部教授<br>平成22年 4月 立教大学法学部長<br>平成22年 4月 立教大学大学院法学研<br>究科長<br>平成28年 4月 千葉大学監事（非常勤）  |

11. 教職員の状況

平成28年5月1日現在

教員 2,114人（うち常勤1,224人、非常勤 890人）  
職員 2,708人（うち常勤1,139人、非常勤1,569人）  
（常勤教職員の状況）  
常勤教職員は前年度比で46人（2.0%）増加しており、平均年齢は39.6歳（前年度同年齢）  
となっております。このうち、国からの出向者は0人、地方公共団体からの出向者91人、  
民間等からの出向者は1人です。

「Ⅲ 財務諸表の要約」

1. 貸借対照表

参照：

[http://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/files/finance/zaimu17\\_1.pdf](http://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/files/finance/zaimu17_1.pdf)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部    | 金 額      | 負 債 の 部       | 金 額     |
|------------|----------|---------------|---------|
| 固定資産       | 204,340  | 固定負債          | 41,028  |
| 有形固定資産     | 202,334  | 資産見返負債        | 16,048  |
| 土地         | 130,191  | 長期寄附金債務       | 46      |
| 土地         | 130,289  | 大学改革支援・学位授与機構 | 1,124   |
| 減損損失累計額    | △ 98     | 債務負担金         |         |
| 建物         | 53,642   | 長期借入金         | 19,646  |
| 建物         | 91,712   | 引当金           | 469     |
| 減価償却累計額    | △ 38,069 | 退職給付引当金       | 401     |
| 構築物        | 2,715    | 環境対策引当金       | 68      |
| 構築物        | 5,298    | その他の固定負債      | 3,692   |
| 減価償却累計額    | △ 2,582  |               |         |
| 工具器具備品     | 9,977    | 流動負債          | 15,836  |
| 工具器具備品     | 43,366   | 寄附金債務         | 3,607   |
| 減価償却累計額    | △ 33,388 | 一年以内返済予定      |         |
| 図書         | 5,293    | 大学改革支援・学位授与機構 | 456     |
| 建設仮勘定      | 370      | 債務負担金         |         |
| その他の有形固定資産 | 142      | 一年以内返済予定長期借入金 | 856     |
| 無形固定資産     | 405      | 未払金           | 8,391   |
| 投資その他の資産   | 1,601    | その他の流動負債      | 2,525   |
|            |          | 負債合計          | 56,865  |
| 流動資産       | 16,983   | 純 資 産 の 部     |         |
| 現金及び預金     | 3,344    | 資本金           | 150,820 |
| 未収学生納付金収入  | 72       | 政府出資金         | 150,820 |
| 未収附属病院収入   | 5,743    | 資本剰余金         | 9,421   |
| 未収附属病院収入   | 5,847    | 利益剰余金         | 4,216   |
| 徴収不能引当金    | △ 103    |               |         |
| その他の未収入金   | 316      |               |         |
| その他の流動資産   | 7,505    |               |         |
|            |          | 純資産合計         | 164,458 |
| 資産合計       | 221,323  | 負債純資産合計       | 221,323 |

## 2. 損益計算書

参照：

[http://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/files/finance/zaimu17\\_1.pdf](http://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/files/finance/zaimu17_1.pdf)

(単位：百万円)

| 区 分                      | 金 額    |
|--------------------------|--------|
| 経常費用 (A)                 | 68,363 |
| 業務費                      | 66,616 |
| 教育経費                     | 3,074  |
| 研究経費                     | 4,131  |
| 診療経費                     | 20,981 |
| 教育研究支援経費                 | 1,118  |
| 受託研究(事業)費                | 2,911  |
| 人件費                      | 34,399 |
| 一般管理費                    | 1,504  |
| 財務費用                     | 241    |
| 雑損                       | 0      |
| 経常収益 (B)                 | 67,590 |
| 運営費交付金収益                 | 17,783 |
| 学生納付金収益                  | 8,381  |
| 附属病院収益                   | 31,967 |
| 寄附金収益                    | 1,295  |
| その他の収益                   | 8,162  |
| 臨時損益 (C)                 | △ 133  |
| 前中期目標期間繰越積立金取崩額 (D)      | 272    |
| 目的積立金取崩額 (E)             | -      |
| 当期総利益(当期総損失) (B-A+C+D+E) | △ 633  |

### 3. キャッシュ・フロー計算書

参照：

[http://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/files/finance/zaimu17\\_1.pdf](http://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/files/finance/zaimu17_1.pdf)

(単位：百万円)

| 区 分                     | 金 額      |
|-------------------------|----------|
| I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)   | 5,483    |
| 原材料、商品又はサービスの購入による支出    | △ 24,219 |
| 人件費支出                   | △ 35,078 |
| その他の業務支出                | △ 1,436  |
| 運営費交付金収入                | 17,942   |
| 学生納付金収入                 | 7,963    |
| 附属病院収入                  | 31,891   |
| その他の業務収入                | 8,421    |
| 国庫納付金の支払額               | △ 0      |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)  | △ 4,851  |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C) | △ 1,799  |
| IV 資金に係る換算差額(D)         | -        |
| V 資金増加額(E=A+B+C+D)      | △ 1,166  |
| VI 資金期首残高(F)            | 4,511    |
| VII 資金期末残高(G=F+E)       | 3,344    |

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

参照：

[http://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/files/finance/zaimu17\\_1.pdf](http://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/files/finance/zaimu17_1.pdf)

(単位：百万円)

| 区 分                     | 金 額                |
|-------------------------|--------------------|
| I 業務費用                  | 21,848             |
| 損益計算書上の費用<br>(控除) 自己収入等 | 68,589<br>△ 46,741 |
| (その他の国立大学法人等業務実施コスト)    |                    |
| II 損益外減価償却相当額           | 2,120              |
| III 損益外減損損失相当額          | -                  |
| IV 損益外有価証券損益相当額(確定)     | -                  |
| V 損益外有価証券損益相当額(その他)     | -                  |
| VI 損益外利息費用相当額           | 1                  |
| VII 損益外除売却差額相当額         | 0                  |
| VIII 引当外賞与増加見積額         | 18                 |
| IX 引当外退職給付増加見積額         | △ 64               |
| X 機会費用                  | 137                |
| XI (控除) 国庫納付額           | -                  |
| XII 国立大学法人等業務実施コスト      | 24,062             |

## 5. 財務情報

### (1) 財務諸表に記載された事項の概要

#### ① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

##### ア. 貸借対照表関係

###### （資産合計）

平成28年度末現在の資産合計は前年度比2,809百万円（1.2%）（以下、特に断らない限り前年度比・合計）減の221,323百万円となっている。

主な増加要因としては、譲渡性預金及び合同運用指定金銭信託による3月末時点の資金運用額の増加により、有価証券が2,300百万円（48.9%）増の7,000百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、当期取得額よりも減価償却額が上回ったことにより、建物が2,959百万円（5.2%）減の53,642百万円、構築物が140百万円（4.9%）減の2,715百万円、工具器具備品が502百万円（4.7%）減の9,977百万円となったこと、現金及び預金が有価証券の取得により1,166百万円（25.8%）減の3,344百万円となったことが挙げられる。

###### （負債合計）

平成28年度末現在の負債合計は11百万円（0.0%）減の56,865百万円となっている。

主な増加要因としては、リース・割賦契約の固定資産取得による増加及びリース・割賦契約の支払による減少により、長期未払金が1,258百万円（70.7%）増の3,038百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、資産見返負債が固定資産取得額よりも減価償却額が上回ったことにより983百万円（5.7%）減の16,048百万円となったこと、未払金が固定資産取得の減少により373百万円（4.2%）減の8,391百万円となったことが挙げられる。

###### （純資産合計）

平成28年度末現在の純資産合計は2,797百万円（1.6%）減の164,458百万円となっている。

主な減少要因としては、資本剰余金が施設整備費補助金を財源に取得した固定資産の増230百万円、減価償却等の増2,121百万円により1,891百万円（16.7%）減の9,421百万円となったこと、利益剰余金が当期未処理損失の発生による減633百万円及び前中期目標期間繰越積立金の使用による減272百万円により906百万円（17.7%）減の4,216百万円となったことが挙げられる。

## イ. 損益計算書関係

### (経常費用)

平成28年度の経常費用は646百万円(0.9%)増の68,363百万円となっている。

主な増加要因としては、人件費が地域手当及び法定福利費の上昇による増加並びに病院収入による看護師等の雇用増加等により862百万円(2.5%)増の34,399百万円となったこと、共同研究費が受入額の増加により87百万円(16.5%)増の612百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、教育経費が運営費交付金以外の国等から措置された補助金交付額及び水道光熱費の減少により101百万円(3.2%)減の3,074百万円、研究経費が減価償却費の減少により32百万円(0.7%)減の4,131百万円となったこと、受託研究費が平成27年度は平成26年度からの繰越額による執行額が多かったこと及び受託研究経費の受入額の減少により171百万円(8.6%)減の1,824百万円となったことが挙げられる。

### (経常収益)

平成28年度の経常収益は893百万円(1.3%)増の67,590百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収益が入院在院日数の短縮による入院診療単価の増等による入院診療収益の増加により1,356百万円(4.4%)増の31,967百万円となったこと、共同研究収益が民間企業等からの獲得額の増加により121百万円(20.2%)増の721百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、補助金等収益が国立大学改革強化推進補助金等の一部が運営費交付金へ移行したことによる減少及び運営費交付金以外の国から措置された補助金の受入額の減少により654百万円(34.8%)減の1,220百万円となったこと、受託研究収益が受託研究経費の受入額の減少により112百万円(4.6%)減の2,327百万円となったことが挙げられる。

### (当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損154百万円、その他の臨時損失71百万円、臨時利益として資産見返負債戻入63百万円、償却債権取立益5百万円、前中期目標期間繰越積立金を使用したことによる前中期目標期間繰越積立金取崩額272百万円を計上した結果、平成28年度の当期総損益は187百万円(22.8%)増の△633百万円となっている。

## ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の業務活動によるキャッシュ・フローは430百万円(7.2%)減の5,483百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が、1,498百万円(4.9%)増の31,891百万円となったこと、受託事業等収入が、34百万円(5.5%)増の668百万円となったこと、その他業務収入が、227百万円(23.9%)増の1,179百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が、405百万円（1.7%）増の24,219百万円となったこと、人件費支出が、644百万円（1.8%）増の35,078百万円となったこと、運営費交付金収入が、284百万円（1.5%）減の17,942百万円となったこと、補助金等収入が、1,127百万円（41.5%）減の1,588百万円となったことが挙げられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成28年度の投資活動によるキャッシュ・フローは745百万円（18.1%）減の△4,851百万円となっている。

主な増加要因としては、有価証券の償還による収入が、5,700百万円（7.5%）増の81,300百万円となったこと、有形固定資産の取得による支出が、4,606百万円（62.8%）減の2,718百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、有価証券の取得による支出が、11,300百万円（15.6%）増の83,600百万円となったこと、無形固定資産の取得による支出が、112百万円（121.7%）増の205百万円となったことが挙げられる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成28年度の財務活動によるキャッシュ・フローは257百万円（12.5%）増の△1,799百万円となっている。

主な増加要因としては、利息の支払額が、69百万円（22.6%）減の239百万円となったこと、長期借入れによる収入が、147百万円（22.0%）増の817百万円となったこと、リース債務の返済による支出が、128百万円（10.7%）減の1,061百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、長期借入金の返済による支出が、107百万円（14.8%）増の830百万円となったことが挙げられる。

エ．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

（国立大学法人等業務実施コスト）

平成28年度の国立大学法人等業務実施コストは980百万円（3.9%）減の24,062百万円となっている。

主な増加要因としては、機会費用が、政府出資の機会費用の算定に係る利回りが0.065%と増加したことに伴い101百万円（282.3%）増の137百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、損益計算書上の費用と控除する自己収入との差額である業務費用が、969百万円（4.2%）減の21,848百万円となったこと、損益外減価償却相当額が51百万円（2.3%）減の2,120百万円となったこと、引当外退職給付増加見積額が、26百万円（69.4%）減の△64百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

| 区 分                   | 平成24年度   | 平成25年度   | 平成26年度   | 平成27年度   | 平成28年度   |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 資産合計                  | 222,309  | 234,705  | 233,003  | 224,133  | 221,323  |
| 負債合計                  | 54,787   | 66,354   | 62,866   | 56,876   | 56,865   |
| 純資産合計                 | 167,521  | 168,350  | 170,136  | 167,256  | 164,458  |
| 経常費用                  | 60,326   | 62,260   | 67,246   | 67,717   | 68,363   |
| 経常収益                  | 61,409   | 62,952   | 66,102   | 66,696   | 67,590   |
| 当期総損益                 | 1,005    | 506      | △ 921    | △ 821    | △ 633    |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー      | 6,745    | 6,796    | 4,299    | 5,913    | 5,483    |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー      | △ 4,460  | △ 8,441  | △ 3,146  | △ 4,106  | △ 4,851  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー      | △ 2,483  | 2,030    | 626      | △ 2,056  | △ 1,799  |
| 資金期末残高                | 2,594    | 2,980    | 4,760    | 4,511    | 3,344    |
| 国立大学法人等業務実施コスト        | 20,494   | 21,424   | 26,020   | 25,042   | 24,062   |
| (内訳)                  |          |          |          |          |          |
| 業務費用                  | 18,461   | 19,218   | 23,755   | 22,817   | 21,848   |
| うち損益計算上の費用            | 60,497   | 63,162   | 67,885   | 67,882   | 68,589   |
| うち自己収入                | △ 42,035 | △ 43,943 | △ 44,130 | △ 45,064 | △ 46,741 |
| 損益外減価償却相当額            | 2,033    | 2,005    | 2,158    | 2,172    | 2,120    |
| 損益外減損損失相当額            | 10       | -        | -        | 88       | -        |
| 損益外有価証券損益相当額<br>(確定)  | -        | -        | -        | -        | -        |
| 損益外有価証券損益相当額<br>(その他) | -        | -        | -        | -        | -        |
| 損益外利息費用相当額            | 3        | 3        | 3        | 1        | 1        |
| 損益外除売却差額相当額           | 24       | 0        | △ 4      | 1        | 0        |
| 引当外賞与増加見積額            | △ 203    | 141      | 5        | △ 36     | 18       |
| 引当外退職給付増加見積額          | △ 763    | △ 999    | △ 571    | △ 37     | △ 64     |
| 機会費用                  | 927      | 1,055    | 672      | 36       | 137      |
| (控除) 国庫納付額            | -        | -        | -        | -        | -        |

(注1) 対前年度比における著しい変動が生じている理由

平成24年度 当期総利益が1,005百万円と、前年度比355百万円減(25.2%減)となっている。これは、経常収益の増加額よりも経常費用の増加額が多いことが要因である。

業務活動によるキャッシュ・フローが6,745百万円と、前年度比1,463百万円減(17.8%減)となっている。これは、運営費交付金収入及び補助金等収入の減少、原材料、商品又はサービスの購入による支出及び附属病院収入が増加したことが要因である。

投資活動によるキャッシュ・フローが△4,460百万円と、前年度比3,284百万円減（42.4%減）となっている。これは、有形固定資産の取得による支出の減少が要因である。

財務活動によるキャッシュ・フローが△2,483百万円と、前年度比111百万円減（4.6%減）となっている。これは、長期借入れによる収入が増加、長期借入金の返済及びリース債務の返済による支出が増加したこと及び国立大学財務・経営センターへの債務負担金の返済による支出が減少したことが要因である。

国立大学法人等業務実施コストの内訳である損益外除売却差額相当額が24百万円と、前年度比24百万円増となっている。これは、総合学生支援センター改修による撤去費の増加が要因である。国立大学法人等業務実施コストの内訳である引当外賞与増加見積額が△203百万円と、前年度比159百万円減（366.2%減）となっている。これは、給与減額臨時特例法による給与減額及び職員数の減少等が要因である。

国立大学法人等業務実施コストの内訳である引当外退職給付増加見積額が△763百万円と、前年度比497百万円減（187.5%減）となっている。これは、退職手当の支給水準を引き下げたことが要因である。

国立大学法人等業務実施コストの内訳である機会費用が927百万円と、前年度比671百万円減（42.0%減）となっている。これは、機会費用の算定に係る利回りが低下したことに伴う減少が要因である。

平成25年度 当期総利益が506百万円と、前年度比499百万円減（49.6%減）となっている。これは、経常収益の増加額よりも経常費用の増加額が多いことが要因である。

投資活動によるキャッシュ・フローが△8,441百万円と、前年度比3,981百万円減（89.2%減）となっている。これは、施設費による収入の増加、有価証券の取得による支出の増加、有形固定資産の取得による支出の増加が要因である。

財務活動によるキャッシュ・フローが2,030百万円と、前年度比4,514百万円増（181.7%増）となっている。これは、病院再開発による長期借入れによる収入増加が要因である。

資金期末残高が2,980百万円と、前年度比385百万円増（14.8%増）となっている。これは、事業実施済の補助金の精算払い等の入金 が 期末 に あ っ た ことが要因である。

国立大学法人等業務実施コストの内訳である損益外減損損失相当額が0円と前年度比10百万円減（100.0%減）となっている。これは、減損を認識した固定資産がなかったことが要因である。国立大学法人等業務実施コストの内訳である損益外除売却差額相当額が91千円と前年度比23百万円減（99.6%減）となっている。これは、建物等の固定資産の除却が減少したことが要因である。国立大学法人等業務実施コストの内訳である引当外賞与増加見積額が141百万円と、前年度比344百万円増（169.4%増）となっ

いる。これは、給与減額臨時特例法による給与減額が終了したこと及び職員数が増加したことが要因である。国立大学法人等業務実施コストの内訳である引当外退職給付増加見積額が△999百万円と、前年度比236百万円減（31.0%減）となっている。これは、退職手当の支給水準を引き下げたことが要因である。国立大学法人等業務実施コストの内訳である機会費用が1,055百万円と、前年度比127百万円増（13.8%増）となっている。これは、機会費用の算定に係る利回りが上昇したことによる増加が要因である。

平成26年度 当期総利益が前年度より1,428百万円減少（281.9%減）し、921百万円の当期総損失となった。これは、経常収益の増加額よりも経常費用の増加額が多いことが要因である。

業務活動によるキャッシュ・フローが4,299百万円と、前年度比2,496百万円減（36.7%減）となっている。これは、原材料、商品又はサービスの購入による支出の増加及び人件費支出の増加が要因である。

投資活動によるキャッシュ・フローが△3,146百万円と、前年度比5,295百万円増（62.7%増）となっている。有形固定資産の取得による支出の増加はしたものの、それを上回る有価証券の取得による支出の減少が要因である。

財務活動によるキャッシュ・フローが626百万円と、前年度比1,403百万円減（69.1%減）となっている。これは、病院再開発による長期借入れによる収入の減少が要因である。

資金期末残高が4,760百万円と、前年度比1,780百万円増（59.7%増）となっている。これは、資金運用の満期償還に伴う入金が期末にあったこと等が要因である。

国立大学法人等業務実施コストの内訳である業務費用が23,755百万円と、前年度比4,537百万円増（23.6%増）となっている。これは、業務費が増加したことが要因である。国立大学法人等業務実施コストの内訳である損益外除売却差額相当額が△4百万円と前年度比4百万円減（4,509.0%減）となっている。これは、建物等の固定資産の除却の増加及び土地の売却により減少したことが要因である。国立大学法人等業務実施コストの内訳である引当外賞与増加見積額が5百万円と、前年度比135百万円減（95.9%減）となっている。これは、年俸制に切り替えた職員がおり、対象者が減少したことが要因である。国立大学法人等業務実施コストの内訳である引当外退職給付増加見積額が△571百万円と、前年度比428百万円増（42.8%増）となっている。これは、退職手当の支給水準を引き下げたことが要因である。国立大学法人等業務実施コストの内訳である機会費用が672百万円と、前年度比382百万円減（36.2%減）となっている。これは、機会費用の算定に係る利回りが低下したことによる減少が要因である。

平成27年度 当期総損失が821百万円と、前年度比99百万円減（10.8%減）となっている。これは、経常費用の増加額よりも経常収益の増加額が多いことが要因である。

業務活動によるキャッシュ・フローが5,913百万円と、前年度比1,613百万円増(37.5%増)となっている。これは、原材料、商品又はサービスの購入による支出の減少が要因である。

投資活動によるキャッシュ・フローが△4,106百万円と、前年度比959百万円減(30.5%減)となっている。これは、有価証券の取得による支出の増加が要因である。

財務活動によるキャッシュ・フローが△2,056百万円と、前年度比2,683百万円減(428.1%減)となっている。これは、病院再開発のための長期借入れによる収入の減少が要因である。

国立大学法人等業務実施コストの内訳である引当外賞与増加見積額が△36百万円と、前年度比42百万円減(735.5%減)となっている。これは、人事院勧告に対応した増額はあるものの、それを上回る対象者が減少したことが要因である。国立大学法人等業務実施コストの内訳である引当外退職給付増加見積額が△37百万円と、前年度比533百万円増(93.3%増)となっている。これは、退職手当の支給水準を引き下げたことが要因である。国立大学法人等業務実施コストの内訳である機会費用が36百万円と、前年度比636百万円減(94.6%減)となっている。これは、機会費用の算定に係る利回りが低下したことによる減少が要因である。

平成28年度 当期総損失が633百万円と、前年度比187百万円減(22.8%減)となっている。これは、経常費用の増加額よりも経常収益の増加額が多いことが要因である。

業務活動によるキャッシュ・フローが5,483百万円と、前年度比430百万円減(7.2%減)となっている。これは、補助金等収入の減少が要因である。

投資活動によるキャッシュ・フローが△4,851百万円と、前年度比745百万円減(18.1%減)となっている。これは、有価証券の取得による支出の増加が要因である。

財務活動によるキャッシュ・フローが△1,799百万円と、前年度比257百万円増(12.5%増)となっている。これは、リース債務の返済による支出の減少が要因である。

国立大学法人等業務実施コストの内訳である損益外減損損失相当額が0円と、前年度比88百万円減(100.0%減)となっている。これは、減損を認識した固定資産がなかったためである。国立大学法人等業務実施コストの内訳である引当外賞与増加見積額が18百万円と、前年度比55百万円増

(150.2%増)となっている。これは、人事院勧告に対応した賞与見込額の増加が要因である。国立大学法人等業務実施コストの内訳である機会費用が137百万円と、前年度比101百万円増(282.3%増)となっている。これは、機会費用の算定に係る利回りが上昇したことによる増加が要因である。

## ② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

### ア．業務損益

医学部附属病院セグメントの業務損益は△475百万円と、前年度比641百万円増（57.4％増）となっている。これは、職員人件費が前年度比506百万円の増（4.2％増）となったこと、運営費交付金収益が前年度比270百万円の減（7.2％減）となったこと、附属病院収益が前年度比1,359百万円の増（4.4％増）となったことが主な要因である。

学部・研究科等セグメントの業務損益は1,475百万円と、前年度比6百万円減（0.4％減）となっている。これは教育経費が前年度比89百万円の減（3.6％減）となったこと、研究経費が前年度比98百万円の減（3.0％減）となったこと、職員人件費が前年度比45百万円の減（1.5％減）となったこと、補助金等収益が前年度比262百万円の減（36.0％減）となったことが主な要因である。

真菌医学研究センターセグメントの業務損益は△76百万円と、前年度比39百万円増（34.1％増）となっている。これは、人件費が前年度比70百万円の増（35.3％増）となったこと、運営費交付金収益が前年度比92百万円の増（69.5％増）となったこと、寄附金収益が前年度比23百万円の増（123.7％増）となったことが主な要因である。

環境リモートセンシング研究センターセグメントの業務損益は△117百万円と、前年度比16百万円減（16.8％減）となっている。これは、研究経費が前年度比24百万円の増（20.6％増）となったこと、教員人件費が前年度比40百万円の減（22.9％減）となったこと、運営費交付金収益が前年度比18百万円の減（13.9％減）となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの業務損益は△286百万円と、前年度比24百万円増（7.7％増）となっている。これは、教育経費が前年度比15百万円の減（10.8％減）となったこと、運営費交付金収益が前年度比9百万円の増（1.5％増）となったことが主な要因である。

法人共通セグメントの業務損益は△1,292百万円と、前年度比436百万円減（51.0％減）となっている。これは、教育研究支援経費が前年度比31百万円の減（15.4％減）となったこと、人件費が前年度比437百万円の増（15.2％増）となったこと、運営費交付金収益が前年度比112百万円の増（5.1％増）、補助金等収益が前年度比327百万円の減（38.0％減）となったことが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

| 区 分               | 平成24年度  | 平成25年度  | 平成26年度  | 平成27年度  | 平成28年度  |
|-------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 医学部附属病院           | 1,047   | 638     | △ 1,310 | △ 1,117 | △ 475   |
| 学部・研究科等           | 1,654   | 1,662   | 1,553   | 1,482   | 1,475   |
| 真菌医学研究センター        | △ 120   | △ 99    | △ 98    | △ 115   | △ 76    |
| 環境リモートセンシング研究センター | △ 110   | △ 90    | △ 95    | △ 100   | △ 117   |
| 附属学校              | △ 308   | △ 294   | △ 294   | △ 310   | △ 286   |
| 柏の葉診療所            | △ 14    | △ 9     | △ 14    | △ 2     | -       |
| 法人共通              | △ 1,064 | △ 1,115 | △ 884   | △ 855   | △ 1,292 |
| 合計                | 1,082   | 692     | △ 1,144 | △ 1,020 | △ 773   |

(注1) 対前年度比における著しい変動が生じている理由

平成24年度 医学部附属病院セグメントの業務損益は1,047百万円と、前年度比128百万円減(10.9%減)となっている。これは、診療経費が入院延患者数の増加、手術室増室に伴う手術件数の増による材料費等の増加により前年度比1,128百万円の増(6.4%増)となったこと、処遇改善に伴う手当の増及び特別運営費交付金による雇用の減により教員人件費が前年度比73百万円の減(3.2%減)となったこと、看護師、コ・メディカルの増員及び医員増員に伴う職員人件費が前年度比817百万円の増(9.0%増)となったこと、附属病院収益が前年度増室した手術室の本稼働に伴う手術件数の増及び診療報酬改定による診療報酬請求金額の増加並びに患者数の増加等により前年度比2,243百万円の増(8.4%増)となったこと、運営費交付金収益が運営費交付金収入の減等により前年度比424百万円の減(12.2%減)となったことが主な要因である。

学部・研究科等セグメントの業務損益は1,654百万円と、前年度比243百万円減(12.8%減)となっている。これは、人件費が給与減額臨時特例法による給与減額等により前年度比373百万円の減(2.5%減)となったこと、運営費交付金収益が運営費交付金収入の減等により前年度比802百万円の減(7.0%減)となったこと、補助金等収益が学部・研究科等が獲得した補助金の増加等に伴い、前年度比186百万円の増(28.9%増)となったことが主な要因である。

真菌医学研究センターセグメントの業務損益は△120百万円と、前年度比14百万円減(13.9%減)となっている。これは、人件費が給与減額臨時特例法による給与減額等により前年度比5百万円の減(2.7%減)となったこと、運営費交付金収益が運営費交付金収入の減等により前年度比21百万円の減(13.3%減)となったことが主な要因である。

環境リモートセンシング研究センターセグメントの業務損益は△110百万円と、前年度比13百万円の減(14.1%減)となっている。これは、人件費が給与減額臨時特例法による給与減額等により前年度比44百万円の減

(23.5%減)となったこと、運営費交付金収益が運営費交付金収入の減等により前年度比53百万円の減(39.5%減)となったことが主な要因である。

平成25年度

医学部附属病院セグメントの業務損益は638百万円と、前年度比409百万円減(39.0%減)となっている。これは、診療経費が手術室の稼働効率向上による手術件数増及び高額医療材料の増等により前年度比872百万円の増(4.7%増)となったこと、看護師、コ・メディカルの増員及び医員増員に伴う職員人件費が前年度比632百万円の増(6.4%増)となったこと、附属病院収益が平均在院日数の短縮、高い病床稼働率の維持さらに、手術室の稼働効率向上による手術件数増等により前年度比1,203百万円の増

(4.1%増)となったこと、受託研究等収益が受入額の減により前年度比155百万円の減(37.3%減)となったことが主な要因である。

真菌医学研究センターセグメントの業務損益は△99百万円と、前年度比21百万円増(17.8%増)となっている。これは、研究経費が運営費交付金特別経費の執行増等により前年度比10百万円の増(6.8%増)となったこと、人件費が退職手当支給額増により前年度比32百万円の増(16.6%増)となったこと、運営費交付金収益が前年度比64百万円の増(46.2%増)となったことが主な要因である。

環境リモートセンシング研究センターセグメントの業務損益は△90百万円と、前年度比20百万円の増(18.2%増)となっている。これは、受託研究費が受入額の増により前年度比36百万円の増(41.0%増)となったこと、運営費交付金収益が特別経費の執行増、退職手当支給額の増により前年度比50百万円の増(60.6%増)となったことが主な要因である。

柏の葉診療所セグメントの業務損益は△9百万円と、前年度比5百万円の増(38.2%増)となっている。これは、診療所の一部休診により診療経費が前年度比48百万円の減(88.3%減)となったこと、人件費が前年度比41百万円の減(68.3%減)となったこと、附属病院収益が前年度比72百万円の減(88.2%減)となったことが主な要因である。

平成26年度

医学部附属病院セグメントの業務損益は△1,310百万円と、前年度比1,948百万円減(305.3%減)となっている。これは、診療経費が新外来棟開院に伴う建物の減価償却費、設備費及び移転費等の増加や消費税増税等により前年度比1,532百万円の増(7.8%増)となったこと、職員人件費が臨時特例法に基づく給与減額措置の終了による増加や病院収入による看護師等の雇用の増加により前年度比602百万円の増(5.7%増)となったこと、運営費交付金収益が臨時特例法に基づく給与減額措置の終了による期間進行基準の増加により前年度比483百万円の増(16.6%増)となったこと、寄附金収益が予算執行の減少により前年度比14百万円の減(9.7%減)となったことが主な要因である。

柏の葉診療所セグメントの業務損益は△14百万円と、前年度比5百万円の減(65.2%減)となっている。これは、診療経費が診療所の再開により前年度比7百万円の増(110.2%増)となったこと、人件費が前年度比8百万円

の増（44.6%増）となったこと、附属病院収益が前年度比6百万円の増（66.6%増）となったことが主な要因である。

法人共通セグメントの業務損益は△884百万円と、前年度比230百万円の増（20.7%増）となっている。これは、研究経費が補助金の獲得により前年度比172百万円増（381.2%増）となったこと、職員人件費が臨時特例法に基づく給与減額措置の終了による増加により前年度比324百万円の増（15.8%増）となったこと、運営費交付金収益が前年度比421百万円の増（23.3%増）となったこと、受託研究等収益が前年度比244百万円増（421.4%増）となったことが主な要因である。

平成27年度 医学部附属病院セグメントの業務損益は△1,117百万円と、前年度比192百万円増（14.6%増）となっている。これは、受託研究費が前年度比250百万円の増（94.5%増）となったこと、職員人件費が看護師等の雇用増加により前年度比728百万円の増（6.5%増）となったこと、運営費交付金収益が前年度比339百万円の増（10.0%増）となったこと、附属病院収益が前年度比720百万円の増（2.4%増）となったことが主な要因である。

真菌医学研究センターセグメントの業務損益は△115百万円と、前年度比17百万円減（17.5%減）となっている。これは、研究経費が前年度比20百万円の減（11.5%減）となったこと、人件費が前年度比53百万円の減（20.9%減）となったこと、運営費交付金収益が前年度比84百万円の減（38.9%減）となったこと、寄附金収益が前年度比9百万円の増（94.7%増）となったこと、補助金等収益が前年度比26百万円の減（62.7%減）となったことが主な要因である。

柏の葉診療所セグメントの業務損益は△2百万円と、前年度比12百万円増（85.3%増）となっている。これは、診療経費が前年度比10百万円の減（79.9%減）となったこと、人件費が前年度比25百万円の減（90.8%減）となったこと、附属病院収益が前年度比13百万円の減（86.2%減）となったことが主な要因である。

平成28年度 医学部附属病院セグメントの業務損益は△475百万円と、前年度比641百万円増（57.4%増）となっている。これは、職員人件費が前年度比506百万円の増（4.2%増）となったこと、運営費交付金収益が前年度比270百万円の減（7.2%減）となったこと、附属病院収益が前年度比1,359百万円の増（4.4%増）となったことが主な要因である。

真菌医学研究センターセグメントの業務損益は△76百万円と、前年度比39百万円増（34.1%増）となっている。これは、人件費が前年度比70百万円の増（35.3%増）となったこと、運営費交付金収益が前年度比92百万円の増（69.5%増）となったこと、寄附金収益が前年度比23百万円の増（123.7%増）となったことが主な要因である。

環境リモートセンシング研究センターセグメントの業務損益は△117百万円と、前年度比16百万円減（16.8%減）となっている。これは、研究経費が前年度比24百万円の増（20.6%増）となったこと、教員人件費が前年

度比40百万円の減（22.9%減）となったこと、運営費交付金収益が前年度比18百万円の減（13.9%減）となったことが主な要因である。

法人共通セグメントの業務損益は△1,292百万円と、前年度比436百万円減（51.0%減）となっている。これは、教育研究支援経費が前年度比31百万円の減（15.4%減）となったこと、人件費が前年度比437百万円の増（15.2%増）となったこと、運営費交付金収益が前年度比112百万円の増（5.1%増）、補助金等収益が前年度比327百万円の減（38.0%減）となったことが主な要因である。

（注2）各係数に重要な影響を及ぼす事象

平成27年度 セグメント区分の方法については、業務内容に応じて「学部・研究科等」、「真菌医学研究センター」、「環境リモートセンシング研究センター」、「附属学校」、「医学部附属病院」、「柏の葉診療所」及び「法人共通」の7つに区分している。なお、当事業年度5月1日より、「柏の葉診療所」は「医学部附属病院」へ運営移管されたため、5月1日以降の業務損益は、「医学部附属病院」に含めて表示している。

イ. 帰属資産

医学部附属病院セグメントの総資産は42,550百万円と、前年度比2,805百万円減（6.1%減）となっている。これは、当期取得額よりも減価償却額が上回ったことにより建物等が前年度比1,428百万円減（6.1%減）、構築物が前年度比28百万円減（4.7%減）、工具器具備品が前年度比1,573百万円減（26.8%減）となったことが主な要因である。

学部・研究科等セグメントの総資産は133,072百万円と、前年度比770百万円減（0.5%減）となっている。これは、建物等が当期取得額よりも減価償却額が上回ったことにより前年度比1,194百万円減（4.6%減）となったこと、工具器具備品が学術情報基盤システムの取得により前年度比1,098百万円増（28.0%増）となったこと、その他未収入金を受託研究費等の精算払いの減少により前年度比471百万円減（80.2%減）となったことが主な要因である。

真菌医学研究センターセグメントの総資産は1,127百万円と、前年度比22百万円減（1.9%減）となっている。これは、建物等が減価償却額により前年度比15百万円減（5.2%減）となったこと、工具器具備品が当期取得額よりも減価償却額が上回ったことにより前年度比6百万円減（2.9%減）となったことが主な要因である。

環境リモートセンシング研究センターセグメントの総資産は917百万円と、前年度比122百万円増（15.3%増）となっている。これは、建物等が減価償却により前年度比9百万円減（8.8%減）となったこと、工具器具備品が小型衛星先端環境災害観測設備の取得により前年度比51百万円増（29.6%増）となったこと、その他未収入金が増加により前年度比80百万円増（100.0%増）となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの総資産は12,457百万円と、前年度比110百万円減(0.8%減)となっている。これは、建物等が減価償却額により前年度比103百万円減(4.9%減)となったこと、構築物が減価償却により前年度比6百万円減(8.2%減)となったことが主な要因である。

法人共通セグメントの総資産は31,198百万円と、前年度比777百万円増(2.5%増)となっている。これは、建物等が当期取得額よりも減価償却額が上回ったことにより前年度比208百万円減(3.8%減)となったこと、現金及び預金が有価証券の取得に伴う出金により前年度1,166百万円減(25.8%減)となったこと、有価証券が譲渡性預金の増加により前年度比2,300百万円増(48.9%増)となったことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

| 区 分               | 平成24年度  | 平成25年度  | 平成26年度  | 平成27年度  | 平成28年度  |
|-------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 医学部附属病院           | 40,832  | 44,981  | 47,374  | 45,355  | 42,550  |
| 学部・研究科等           | 133,002 | 135,870 | 137,089 | 133,842 | 133,072 |
| 真菌医学研究センター        | 938     | 1,037   | 1,243   | 1,150   | 1,127   |
| 環境リモートセンシング研究センター | 739     | 783     | 914     | 795     | 917     |
| 附属学校              | 12,652  | 12,691  | 12,670  | 12,568  | 12,457  |
| 柏の葉診療所            | 324     | 311     | 315     | -       | -       |
| 法人共通              | 33,818  | 39,030  | 33,395  | 30,421  | 31,198  |
| 合計                | 222,309 | 234,705 | 233,003 | 224,133 | 221,323 |

(注1) 対前年度比における著しい変動が生じている理由

平成25年度 真菌医学研究センターセグメントが1,037百万円と、前年度比98百万円増(10.5%増)となっている。これは、施設費により工具器具備品を取得したこと等が要因である。

医学部附属病院セグメントが44,981百万円と、前年度比4,148百万円増(10.0%増)となっている。これは、外来診療棟新営工事等の前金払いにより建設仮勘定を取得したこと等が要因である。

法人共通セグメントが39,030百万円と、前年度比5,211百万円増(15.4%増)となっている。これは、資金の運用により有価証券を取得したこと等が要因である。

平成26年度 真菌医学研究センターセグメントが1,243百万円と、前年度比206百万円増(19.8%増)となっている。これは、センターA棟改修工事により建物等を取得したこと等が要因である。

環境リモートセンシング研究センターセグメントが914百万円と、前年度比130百万円増(16.7%増)となっている。これは、施設棟コンピューター室改修工事により建物等を取得したこと等が要因である。

法人共通セグメントが33,395百万円と、前年度比5,634百万円減(14.4%減)となっている。これは、資金運用を行っていた有価証券が減少したこと等が要因である。

平成27年度 環境リモートセンシング研究センターセグメントが795百万円と、前年度比119百万円減（13.0%減）となっている。これは、補助金等の精算払いの減少によりその他未収入金が減少したこと等が要因である。

柏の葉診療所セグメントが0円と、前年度比315百万円減（100.0%減）となっている。これは、当事業年度5月1日より「柏の葉診療所」が「医学部附属病院」へ運営移管されたことが要因である。

平成28年度 環境リモートセンシング研究センターセグメントが917百万円と、前年度比122百万円増（15.3%増）となっている。これは、補助金等の精算払いの増加によりその他未収入金が増加したこと等が要因である。

（注2）各係数に重要な影響を及ぼす事象

平成27年度 セグメント区分の方法については、業務内容に応じて「学部・研究科等」、「真菌医学研究センター」、「環境リモートセンシング研究センター」、「附属学校」、「医学部附属病院」、「柏の葉診療所」及び「法人共通」の7つに区分している。なお、当事業年度5月1日より、「柏の葉診療所」は「医学部附属病院」へ運営移管されたため、年度末時点の帰属資産は、「医学部附属病院」に含めて表示している。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総損失633百万円のため、目的積立金は申請していない。

前中期目標期間繰越積立金としては退職手当及び年俸制導入促進費に充てるため、272百万円を使用した。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

|                   |      |        |
|-------------------|------|--------|
| （西千葉）総合校舎8号館改修    | 取得原価 | 229百万円 |
| （西千葉）基幹整備（給水設備）改修 | 取得原価 | 100百万円 |
| （医病）さつき保育園改修      | 取得原価 | 65百万円  |

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

（医病）基幹環境整備（当事業年度増加額580百万円、総投資見込額1,627百万円）

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

除却

なし

売却

なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

土地（千葉市中央区亥鼻1-64-1）（取得価額13,441百万円）

建物（帳簿価額19,880百万円）

被担保債務20,502百万円

(3) 予算及び決算の概要

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

| 区分       | 平成24年度 |        | 平成25年度 |        | 平成26年度 |        | 平成27年度 |        | 平成28年度 |        |      |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|------|
|          | 予算     | 決算     | 差額理由 |
| 収入       | 65,335 | 62,806 | 72,951 | 73,703 | 70,135 | 74,995 | 64,685 | 66,979 | 67,177 | 67,305 |      |
| 運営費交付金収入 | 17,099 | 17,104 | 16,789 | 18,242 | 17,470 | 18,668 | 18,226 | 18,332 | 17,942 | 17,942 |      |
| 補助金等収入   | 1,803  | 2,011  | 2,751  | 3,442  | 2,642  | 4,310  | 2,070  | 2,176  | 1,523  | 1,418  |      |
| 学生納付金収入  | 8,328  | 8,262  | 8,256  | 7,262  | 8,115  | 8,089  | 8,000  | 8,048  | 7,990  | 7,963  |      |
| 附属病院収入   | 26,871 | 28,434 | 28,625 | 29,853 | 29,415 | 29,596 | 29,605 | 30,398 | 31,335 | 31,900 |      |
| その他収入    | 11,234 | 6,995  | 16,528 | 14,902 | 12,492 | 14,330 | 6,781  | 8,023  | 8,384  | 8,079  |      |
| 支出       | 65,335 | 61,563 | 72,951 | 73,249 | 70,135 | 75,488 | 64,685 | 66,159 | 67,177 | 66,478 |      |
| 教育研究経費   | 23,822 | 23,027 | 23,198 | 23,074 | 23,423 | 25,136 | 24,760 | 23,803 | 23,911 | 23,688 |      |
| 診療経費     | 27,640 | 29,480 | 29,724 | 31,187 | 31,531 | 32,466 | 30,961 | 32,439 | 32,611 | 33,353 |      |
| その他支出    | 13,873 | 9,056  | 20,028 | 18,988 | 15,181 | 17,885 | 8,964  | 9,916  | 10,654 | 9,436  |      |
| 収入－支出    | -      | 1,244  | -      | 453    | -      | △492   | -      | 819    | -      | 826    |      |

※平成28年度における各区分の差額理由については、平成28事業年度決算報告書を参照。

## 「IV 事業に関する説明」

### (1) 財源の内訳（財源構造の概略等）

当法人の経常収益は 67,590 百万円で、その内訳は、附属病院収益 31,967 百万円（47.3%（対経常収益比、以下同じ。））、運営費交付金収益 17,783 百万円（26.3%）、学生納付金収益 8,381 百万円（12.4%）、その他 9,458 百万円（14.0%）となっている。

また、（医病）基幹・環境整備（支障建物撤去等）、大学病院設備整備、救急外来棟新営工事の財源として大学改革支援・学位授与機構の施設費貸付事業により長期借入れを行った（平成 28 年度新規借入額 817 百万円、期末残高 20,502 百万円（既往借入れ分を含む））。

### (2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

#### ① 学部・研究科等セグメント

学部・研究科等セグメントは、10 学部、13 研究科（学府・研究院）、附属図書館、学内共同教育研究施設（全国共同利用型研究施設を除く。）により構成されている。これらの組織は、イ．総合的で高度な個性ある教育プログラムと最善の環境を提供することにより、有為な人材を育成する。ロ．世界的な研究拠点を育成し、基礎研究から応用研究までを、自由な発想に基づき重層的に推進して、現代社会のさまざまな問題を解決するとともに、世界・日本・地域の文化と科学の発展に貢献する。ハ．国内外の地域社会、行政、教育研究諸機関あるいは企業等と連携し、国際化した知の発信拠点形成を推進するとともに、社会に積極的に貢献する。ニ．多様な構成員が積極的に協働し、自律的に改革する、社会に開かれた大学を構築することを目的としている。

平成 28 年度においては、年度計画において定めた教育、研究、社会連携・社会貢献、国際化に関する目標の実現のため、以下の取組や成果があった。

### **○社会の変化に対応した教育研究組織づくり**

#### **◆ 「国際」+「日本」+「科学」を混合（ブレンド）した新たな価値を創造する新学部 -国際教養学部の創設-**

グローバル化によって生起する地球規模の諸問題や現代日本において地域社会が抱える少子高齢化等の諸問題の双方に対処するとともに、その課題の解決策を世界へ発信して我が国のプレゼンスを高めるグローバル人材を新たに育成するため、「国際教養学部」を 4 月に設置し、人文社会科学・自然科学・生命科学の学問分野を混合し、特定の専門領域に限定しない新たな教育課程を構築するとともに、社会的学びや主体的学びという特色ある教育を行っている。また、教員と協力しながら高度な学修支援・学務指導を行う SULA (Super University Learning Administrator) を 2 名配置のうえ、学生個々の課題設定に応じたテーラーメイドの教育を実施している。

#### **◆ 医学系分野及び保健系分野**

本学、金沢大学及び長崎大学の 3 大学による「先進予防医学共同専攻（共同大学院）」を 4 月に設置した。本共同大学院において、本学の強みである「マクロ環境評価・解析」、金沢大学の強みである「オミクス解析」、長崎大学の強みである「情報医工学」を組み合わせた同一のカリキュラムを編成することにより、個人や環境の特性を網羅的に分析・評

価し、0次予防から3次予防までを包括した「個別化予防」を実現する「先進予防医学」を実践できる専門家の養成を共同で行っている。

#### ◆ 理学分野及び工学分野

自然科学の基礎の上に、多様な文化・価値観、社会について理解し、人類社会の幸福と持続的な発展を追求するために必要な幅広い学識、工学的専門性、問題解決能力を有する高度専門職業人、社会を支える知的教養人を育成するため、平成29年度に10学科を1学科に再編する工学部の改組を行うことが、文部科学省に認可された。

また、自然科学の基盤となる理学分野及び人類社会の課題解決を目指す工学分野において、両者を俯瞰し協奏を誘起できる幅広い学識と深い専門性、問題解決能力を有する高度専門人材あるいは先導的・指導的研究者を養成するために、平成29年度に理学研究科、工学研究科及び融合科学研究科を改組し、「融合理工学府」を設置することが、文部科学省に認可された。このことを受け、9月に融合理工学府設置準備委員会を立ち上げるとともに、理学研究院設置準備委員会及び工学研究院設置準備委員会を立ち上げ、教員研究組織である理学研究院、工学研究院の平成29年度の設置に向けた準備を進めた。

さらに、平成27年度に設置した融合科学研究科附属分子キラリティー研究センターについて、理学研究科、工学研究科及び融合科学研究科の改組に合わせ、理学・工学・園芸学・薬学・医学等、本学の理系教員並びに海外研究機関・企業が連携して、共同研究を推進するハブ組織として機能させるため、平成29年4月より、全学センターに組織改編することを決定した。

#### ◆ 人文科学分野及び社会科学分野

人文科学諸分野の専門性を深めるとともに、幅広い教養を身に付け、修得した専門性を、グローバルな課題とローカルな課題の双方への架橋をし、主体的に現代社会における諸課題の解決に取り組むことのできる人材を育成するため、4月に文学部の4学科を人文学科に改組した。

また、人文科学（普遍的要素）と社会科学（汎用的要素）を融合させ、専門性と創造性を有し、新たな社会の課題を解決する「次世代型グローバル人材」を育成するため、平成29年度に人文社会科学研究科を改組して、「人文公共学府」を設置することが、文部科学省に認可された。このことを受け、9月に人文公共学府設置準備委員会を立ち上げるとともに、人文科学研究院設置準備委員会及び社会科学研究院設置準備委員会を立ち上げ、教員研究組織である人文科学研究院、社会科学研究院の設置に向けた準備を進めた。

さらに、法政経学部教授が領域代表者を務める、紛争・離民問題から差別・不公正といった社会的緊張等の地域の小さな変化がグローバルな現代社会を揺るがすメカニズムの関係性に注目して解明することを目的とした「グローバル秩序の溶解と新しい危機を超えて：関係性中心の融合型人文社会科学の確立」が、科研費の新学術領域研究に採択されたことを受け、人類全体が直面する現代的諸問題に対する問題解決型の応用化学として、関係性中心の人文社会科学の融合を実践し、新領域としてのグローバル関係学を確立及び発展させることを目的として、平成29年4月にグローバル関係融合研究センターを設置することを決定した。

### ○喘息などの重症アレルギー疾患のメカニズムを解明

医学研究院教授の研究グループは、喘息や好酸球性副鼻腔炎などの難治性アレルギー疾患発症の鍵となるタンパク質を発見し、発症のメカニズムを解明した。このタンパク質に対する抗体の投与がアレルギー疾患の発症を抑える治療法になると期待され、実用化に向けて開発を進めている。

なお、本研究成果は、9月に米国学術誌『Science Immunology』オンライン版に掲載されるとともに、新聞やテレビ等の多くのメディアで報道され、大きな社会的反響があった。

### ○幽霊粒子ニュートリノの観測から新たな発見

理学研究科附属ハドロン宇宙国際研究センターの IceCube 実験国際共同研究グループは、宇宙からくる超高エネルギーニュートリノの数がこれまでの予想より少ないことを発見した。本研究成果は、宇宙の高エネルギー物質の放射やその発生源となる天体（UHECR 起源天体）の正体について、従来の定説を覆すものであり、12月に米国物理学誌『Physical Review Letters』に掲載されるとともに、『Physical Review Letters』誌が選ぶ特に重要な論文として“PRL Editors’ Suggestion”に選出され『Physical Review Letters』のウェブサイトで特集された。

### ○キラルな光で拓く革新的物質科学

融合科学研究科教授が、「キラルな光渦によるナノ物質の構造と物性制御に関する研究」により、平成28年度科学技術分野の文部科学大臣表彰において、「科学技術賞」を受賞した。

本業績は、キラリティーに関連するあらゆる分野に波及効果をもたらすものであり、例えば、高密度多重データ送受信を可能にする空間多重光通信、無電力消費通信を可能にするスピントロニクス、生命活動をつかさどる分子モーターの駆動機構解明を可能にする生命科学、生体を構成するアミノ酸やタンパク質の結晶化を可能にする合成化学などに大きく貢献するものである。

### ○世界をリードするヨウ素製品の製造拠点

千葉県と共に申請した「千葉ヨウ素資源イノベーションセンター」が、平成28年度文部科学省補正予算事業「地域科学技術実証拠点整備事業」に採択された。

ヨウ素は日本が唯一輸出できる元素で、世界第2位の28%（千葉県はその内の75%）を生産している。本事業では、ヨウ素資源を千葉において高付加価値化し、本学が誇る解析技術と連動することで、かん水からのヨウ素抽出効率の改善とヨウ素のリサイクル率の向上を図るとともに、次世代太陽電池（ペロブスカイト太陽電池）用ヨウ化鉛の安定供給、導電性に優れた有機薄膜の創製、放射性ヨウ素薬剤によるがん診断・治療の新展開、新規造影剤合成法の開発、有機ヨウ素化合物を利用した高機能ポリマー創製等の多角的な産学連携課題を推進し、ヨウ素資源の高機能化を行う。また、高機能ヨウ素製品の社会実装を目指し、地方創生を実現する「千葉ヨウ素資源イノベーションセンター（CIRIC）」を設立することとしている。

## ○独立行政法人日本学術振興会「平成29年度研究拠点形成事業」に採択

独立行政法人日本学術振興会の「平成29年度研究拠点形成事業 A.先端拠点形成型」に「マルチモーダル計測医工学の国際拠点形成」が採択された。本事業において、本学が拠点となり海外の有力4大学（東フィンランド大学、上海交通大学、タマサート大学、ウォータールー大学）と連携して、研究ネットワークを形成することにより、医療の高度化に向けて異なるモダリティで得られる信号から生体の構造や物性、機能情報を統合的に解析する医療機器の開発と医工学分野での人材育成を目指す。

## ○教育関係共同利用拠点の充実と展開

### ◆ 看護学研究科附属看護実践研究指導センター

看護学研究科附属看護実践研究指導センターは、平成22年3月に教育関係共同利用拠点として認定され、看護学分野としては唯一の「看護学教育研究共同利用拠点」である。

平成28年度より、国が目指す「効果的・効率的な医療提供体制の構築」の課題を解決し、地域で人々のLife（生命・生活・人生）を支える看護職を輩出するために、看護学教育の継続的質改善（Continuous Quality Improvement：CQI）モデルを開発し、全国の看護系大学の自律的・持続的機能強化を支援することを目的に、「看護学教育の継続的質改善

（Continuous Quality Improvement：CQI）モデルの開発と活用促進」（平成28～31年度）プロジェクトを推進している。

各大学向けCQI支援として、看護系大学教員に求められる能力を行動レベルで示したFDマザーマップの多様な活用のサポートを行う「FDマザーマップ活用支援」を4大学に対して実施するとともに、大学個別のFD企画のサポートを行う「個別FDコンサルテーション」を5大学に対して実施した。

また、看護学教育のCQI支援のための研修事業として、看護学教育ワークショップ（第1部164名・第2部70名受講）、看護学教育指導者研修（52名・外実習指導教員6名受講）、看護管理者研修（103名受講）、副看護部長研修（22名受講）を実施した。

### ◆ アカデミック・リンク・センター

アカデミック・リンク・センターは、空間・人的サポート・コンテンツの統合的な提供を通じたアクティブ・ラーニングの促進をコンセプトとし、「アクティブ・ラーニング・スペース」、「ティーチング・ハブ」、「コンテンツ・ラボ」の諸面から学習支援活動を展開し、平成27年7月には「教職員の組織的な研修等の共同利用拠点（教育・学修支援専門職養成）」として、教育関係共同利用拠点に認定された。

平成28年度は、最低年限を2年間として、全てのコースの受講者に履修証明書を発行する新たな研修プログラムの平成29年度からの開始に向け、平成27年度に開発した能力ルーブリック（試案）の6領域に対応する形で、15テーマを設定し、各テーマ8時間、全体で120時間以上の研修プログラムとして全体構築を進めた。

なお、本プログラムの試行として、「教育のICT化と教材開発支援」、「学生・学修の理解」、「教育方法・教育評価」の3つのコースを実施し、124名（学内28名、学外96名）の出席があった。

また、履修証明プログラムの開始に向け、「新しい大学職員に求められる教育・学修支

援の専門職性とその養成」をテーマとしたシンポジウムを実施（参加者104名：学内20名、学外84名）するとともに、「アカデミック・アドバイジング」、「大学教育におけるICT活用」、「学生相談」、「グローバル化」をテーマに4回のセミナーを実施した（参加者189名：学内81名、学外108名）。

さらに、学内外の識者による運営委員会を2回開催し、プログラムの運用発展に向けた助言を得るとともに、一般社団法人大学教育学会における本プログラムの成果の報告や全国の教育関係共同利用拠点をメンバーとする大学教育イノベーション日本への参加による他の拠点との積極的な交流を行った。

学部・研究科等セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益11,047百万円（43.5%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益8,365百万円（33.0%）、その他5,962百万円（23.5%）となっている。また、事業に要した経費は教育経費2,384百万円、研究経費3,111百万円、教育研究支援経費944百万円、受託研究費1,112百万円、共同研究費523百万円、受託事業費367百万円、人件費14,957百万円、一般管理費496百万円、その他329千円となっている。

## ② 真菌医学研究センターセグメント

真菌医学研究センターセグメントは、全国共同利用型研究施設である真菌医学研究センターにより構成されており、真菌症に関する研究を行い、かつ、国立大学法人の教員その他の者でこの分野の研究に従事する者の利用に供することを目的としている。

平成28年度においては、以下の取組や成果があった。

### 拠点としての取組や成果

・臨床・免疫を含めた関連する異分野との連携を積極的に行い、共同利用・共同研究採択課題として、公募により計27件の共同利用研究を国内外の大学や研究機関と実施した。

また、11月には、公募研究会として「The 5th Global Network Forum on Infection and Immunity 2016」を国際フォーラムとして開催し、国内外の感染症研究者との共同研究の推進を目指した意見交換を行った。さらに、平成29年3月に共同利用・共同利用研究の成果報告会を、東京大学医科学研究所と合同で行った。

共同利用・共同研究の主な成果として、以下が挙げられる。

- (ア) 本センター教授・准教授・特任助教らのグループは、東北大学など国内外の研究グループとの共同研究により、重篤な肺感染症を引き起こす病原性の真菌（カビ）において、薬剤耐性の制御に寄与する新規な因子を発見し、米国科学雑誌『PLoS Pathogens』に掲載された。また、本研究で得られた知見をもとに、世界中で急速に拡大しているタイプの薬剤耐性メカニズムを、制御因子の遺伝子変異により無効にできることを世界で初めて実証し、本成果は、Nature系学術誌『Scientific Reports』に掲載された。
- (イ) 本センター准教授らは、東京大学など国内外の研究グループとの共同研究により、熱揺らぎとゲノムにコードされた反復性を組み合わせて利用する転写酵素の新たな機構を明らかにし、本成果は、米国科学雑誌『Proceedings of the National Academy of Science USA』に掲載された。
- (ウ) 本センター准教授らと東京大学などのグループとの腸内における常在微生物と免疫

細胞及び上皮細胞の相互作用を介した宿主恒常性維持機構に関する総説が英国科学雑誌『Nature Immunology』誌に掲載された。

・センター長の主導のもと、使用頻度が低下していた RI 実験施設を廃止するとともに、センター内の複数の実験室を共同研究実施のためのオープンリサーチラボとして整備し、国内外の研究・医療機関との共同利用・共同実施の受入れ体制を強化することにより、拠点としての機能を強化した。

#### 研究所等独自の取組や成果

・感染症及び免疫研究を強化するため、4月に RNA 感染症治療学分野を新設し、特任教職員 3 名を配置した。

なお、本分野において、感染・免疫・炎症等に対する細胞の応答反応で中心的な働きを果たす転写制御因子である NF-kappaB が活性化する分子機構を明らかにした。その成果に基づいて設計された阻害分子の有効性が検証されたことから、感染症等の新たな制御法の開発を目指した研究を開始した。

・国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）、独立行政法人国際協力機構（JICA）が共同で実施している「平成 28 年度地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム」に、本センター准教授を代表者とするグループの「薬剤耐性真菌検出のための新規検査法の開発とブラジルにおける疫学検査等への応用」が採択された。ブラジル・カンピナス大学と連携し、平成 29 年 1 月には本センター担当教員らが現地へ赴き、詳細な研究計画の協議を行うとともに、日本での薬剤耐性真菌株の収集を開始した。

・高齢者の慢性呼吸器疾患（COPD 等）を基礎とするアスペルギルス症に関して、慶応義塾大学病院呼吸器内科及び感染症内科と共同研究体制を確立するなどネットワークを構築し、疫学研究のための解析を開始した。また、収集したアスペルギルス株の中に、種々の遺伝子変異及び耐性機構を発見し、引き続き耐性株の収集とその解析を続けている。新生児の真菌症に関しては、日本新生児成育医学会・感染対策予防接種委員会の協力を得て、全国の周産期研修施設に対して我が国初となる新生児深在性真菌感染症の調査を実施し、我が国の真菌症診療の問題点を浮き彫りにした。

・長崎大学熱帯医学研究所ケニア拠点を中心に「熱帯地域、特にアフリカおよびベトナムで発生している真菌症・放線菌症の原因菌の収集と形態学的、生理学的、分子生物学的解析」プロジェクトを展開し、ケニア中央医学研究所の研究者と共同で、これまでにケニア各地のトウモロコシ粉・小麦粉などの穀物から分離した真菌株において、多遺伝子解析を実施し、汚染菌の分子系統的な位置付けを検討している。

真菌医学研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 225 百万円（47.6%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、受託研究収益 55 百万円（11.8%）、寄附金収益 41 百万円（8.8%）、共同研究収益 40 百万円（8.6%）、その他 110 百万円（23.2%）となっている。また、事業に要した経費は研究経費 196 百万円、受託研究費 45 百万円、共同研究費 33 百万円、人件費 271 百万円、一般管理費 4 百万円、その他 327 千円となっている。

### ③ 環境リモートセンシング研究センターセグメント

環境リモートセンシング研究センターセグメントは、全国共同利用型研究施設である環境リモートセンシング研究センターにより構成されており、リモートセンシング及びその環境への応用に関する研究を行い、かつ、国立大学法人の教員その他の者でこの分野の研究に従事する者の利用に供することを目的としている。

平成28年度においては、以下の取組や成果があった。

#### 拠点としての取組や成果

・公募により、計56件（国内48件、国際8件）の共同利用研究を国内外の大学や研究機関と実施し、平成29年2月に共同利用・共同利用研究の成果報告会である「第19回 CEReS 環境リモートセンシングシンポジウム」を開催して、16件の口頭発表、27件のポスター発表を行った。

共同利用・共同研究の主な成果として、以下が挙げられる。

(ア) 欧米の大気環境衛星センサーのデータを解析し、2015年の東アジア域における大気中の二酸化窒素（NO<sub>2</sub>）による汚染レベル（大気中存在量）が5年前のレベルに回復・改善していることを世界で初めて明らかにした。なお、本成果は7月に日本気象学会の英文レター誌『Scientific Online Letters on the Atmosphere』（オンライン版）に掲載された。

(イ) 国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）、独立行政法人国際協力機構（JICA）が共同で実施している「平成28年度地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム」に、本センター准教授を代表者とするグループの「食料安全保障を目指した気候変動適応策としての農業保険における損害評価手法の構築と社会実装」が採択された。本研究は、気候変動の適応策である農業保険制度の試行的取組を開始したインドネシアを対象として、保険制度の中核となる損害評価を効率的に実施するための新しい損害評価手法を確立することを目的とし、インドネシアにおいて気候変動によって生じる農業生産者の経済的損害を軽減して、農業生産の支援体制を確立し、食料安全保障の実現に寄与することが期待されるものである。

(ウ) 文部科学省「平成28年度地球環境情報プラットフォーム構築推進プログラム基幹アプリケーションFS（フィジビリティスタディ）」に本センター准教授を代表者とするグループの「静止気象衛星群より導出された太陽放射・太陽光発電量推定の世界展開」が採択された。今後、最新の大気物理（大気放射）の研究成果（第一原理）に基づいた静止気象衛星プロダクトの提供等を行うとともに、世界有数のグローバル気象情報サービス企業であるウェザーニュース社と連携し、社会的課題の解決に貢献している。

・合成開口レーダを使用した観測性能の高い新しいセンサーを開発し、地震、地滑り、火山等の災害の観測へ応用することを目指した取組である「先端マイクロ波リモートセンシング拠点形成」は、本学の次世代を担う研究グループを育成する「次世代研究インキュベータ」に選定された。平成28年度は、世界初の円偏波合成開口レーダと電子密度電子温度プローブを搭載した小型衛星の開発を進めるとともに、衛星搭載アンテナ、送受信機、信号発生器等を完成し、アンテナの特性評価を行った。

・観測チャンネルの数、解像度、観測頻度の全ての面で高機能となった「ひまわり8号」

のデータについて、緯度経度座標でグリッド化したフルディスク版データの提供を開始し、学外から600万を超えるファイルがダウンロードされた。また、本センター主導の国際地上リモートセンシング観測網（SKYNET）において、重点課題の一つとして、ひまわり8号等の全天日射量・エアロゾル・雲プロダクトの検証研究を開始した。

#### 研究所等独自の取組や成果

・本センターが幹事役となり、人文社会科学研究所、園芸学研究所、看護学研究科、予防医学センターとともに、日本学術会議が主催し、学会のみならず社会におけるステークホルダーとの協働を通じて地球的な規模の課題解決を目指す国際プログラムFuture Earth日本事務局コンソーシアムへの加盟を申請し、8月に加盟が承認された。また、平成29年3月にFuture Earth研究の具体化に向けて「食」、「健康」、「環境」をキーワードとしたキックオフワークショップを開催した。

環境リモートセンシング研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益113百万円（43.6%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、受託研究収益64百万円（24.6%）、共同研究収益15百万円（5.9%）、その他67百万円（25.9%）となっている。また、事業に要した経費は研究経費145百万円、受託研究費53百万円、共同研究費14百万円、受託事業費6百万円、人件費155百万円、その他1百万円となっている。

#### ④ 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、教育学部附属幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校により構成されており、学校教育法に定める教育または保育を行うとともに、教育学部における児童、生徒または幼児の教育または保育に関する研究に協力し、かつ、教育学部の計画に従い学生の教育実習を行うことを目的としている。

平成28年度においては、以下の取組や成果があった。

◆ 附属中学校において、平成26年度の新入生から「1人1台タブレット端末」体制によりICT授業を実践し、今年度3年目を迎えたことで、「全校生徒1人1台タブレット端末」が実現した。自治体に頼ることなく、学校全体で1人1台タブレット端末を所有している学校は、県内でも他になく、画期的な取組と言える。

また、平成29年2月に「1人1台タブレット端末の教育的効果と運用上の課題」をテーマにICT授業研究会を開催し、300名以上（うち県外者7割）の教職員及び教職関係者の参加があった。

◆ 教育学部で新たに採用する教員が附属学校の授業等を担当し、附属校園で新たに採用する教員が大学の授業や教育実習へ関わる「学部・附属学校兼任教員制度」を開始し、教育学部で採用した教員1名が、附属学校特命教諭（附属中学校の数学担当）として、附属中学校における週1回の授業を担当し、授業の充実及び特に数学科における附属学校の教員と学部の教員との意思疎通を図るとともに、附属学校委員会に委員として出席した。

また、附属小学校で採用した教員1名が、教育学部連携担当かつ教育支援ステーション運営委員として、教育学部との連携の構築に貢献した。

◆ 本学の教育学部教授及び学生と株式会社グリーンが、小学校の家庭科での活用を想定し

たタブレット端末用学習アプリを共同で開発し、平成29年2月に附属小学校でアプリを活用した授業を行った。

なお、本アプリは、児童がやり取りをしながら学習する点で優れているとして、株式会社グリーの携帯端末向けのアプリ動画サイトで一般公開されることとなった。

◆ 子供に向けてのアレルギーに関する理解啓発や子供自らがアレルギーから身を守る方法についての授業が少ないことを受け、教育学部教授が理事長を務める本学発のベンチャー「NPO法人企業教育研究会」が、株式会社ジェイアイエヌと共同で、平成29年2月に本学の附属中学校を含む千葉県内の小・中学校（計3校）において、小中学生向けのアレルギー啓発授業を実施した。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 634 百万円（91.8%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、その他 56 百万円（8.2%）となっている。また、事業に要した経費は教育経費 127 百万円、研究経費 803 千円、人件費 848 百万円、一般管理費 722 千円となっている。

#### ⑤ 医学部附属病院セグメント

医学部附属病院セグメントは、医学部附属病院により構成されており、診療を通じて医学の教育及び研究を行うことを目的としている。

平成28年度においては、以下の取組や成果があった。

#### ○教育・研究面

◆ 教育面では、平成28年度千葉大学医学部附属病院卒後臨床研修プログラムより、「大学病院スタート自由設計プログラム」を新設し、運用を開始した。本プログラムは、本院の各診療科の研修時期・期間、協力病院での研修時期・期間を柔軟に選択することにより、プライマリ・ケアについて研修しつつ、専門研修にシームレスにつながる研修ができるという特徴があり、7名が本プログラムを利用している。また、平成30年度からの新専門医制度の実施に向けて、本院を基幹病院とするプログラムを19の基本領域において作成した。さらに、海外の先進的な医療、研究、教育、病院運営等に関する、幅広い知識と技術の修得を目的とする在外派遣研修事業支援について、本院の外傷診療体制の充実を図るため、救急科・集中治療部の医師等9名を米国に、最先端の糖尿病治療を多職種で学び、その成果を還元するため、糖尿病・代謝・内分泌内科の医師等9名をデンマークに派遣した。

◆ 研究面では、日本発の革新的医薬品、医療機器等及び医療技術の開発等に必要となる質の高い臨床研究や治験を推進するため、国際水準の臨床研究や医師主導治験の中心的な役割を担う臨床研究中核病院の承認に向けて、学長のガバナンスの強化及び臨床研究に関する外部監査体制の最適化のため、学長の下に、附属病院の医療安全及び臨床研究を監査する病院監査委員会の設置等の取組を行った結果、平成29年3月に国立大学病院では6施設目となる臨床研究中核病院に承認された。また、世界で初めての遺伝子治療研究となる、血液中の酵素を欠いているために重篤な症状を示す疾患の一つである家族性LCAT欠損症を対象とした第一種再生医療臨床研究の実施に関して、8月に厚生労働省の承認を得た。さらに、先進医療取得の実用性の高い臨床試験、シーズ等に対し支援を行うため、平成23年度より実施している「先進医療開発推進経費（制度）」について、募集要項の見直しを行い、

従来から実施している先進医療取得の実現性が高い臨床研究・シーズへの支援を行う「研究開発支援事業」に加え、医師主導治験推進のため、独立行政法人医薬品医療機器総合機構への相談（対面助言、薬事戦略相談等）に係る経費を支援する「相談経費支援事業」を設けた。

### ○診療面

◆ 平成29年1月に、母体・胎児の集中治療室を含む産科病棟、新生児集中治療室を含む新生児病棟を備え、リスクの高い患者に対応できる施設に対し、都道府県が指定する「総合周産期母子医療センター」に指定された。

本院では、重い合併症などにより特別なサポートが必要な母子の両方の診療に対応するため、4月に「周産母子センター」を開設し、MFICU（母体胎児集中治療室）の新設（6床）、NICU（新生児集中治療室）の増床（6床→9床）、GCU（継続保育室）の増床（6床→18床）を行い、診断技術や治療の高度化に対応した施設として24時間体制で診療にあたっている。

◆ 臨床試験でエビデンスが証明された「不安障害」等の相談件数の増加に対応するため、国立大学病院で初めて医療としての認知行動療法の提供モデルに特化した「認知行動療法センター」を10月に専門部門として設置し、医師の指導のもと、臨床心理士が個人認知行動療法の提供を行っている。

また、複教科・多職種による包括的横断的な管理が必要な肺高血圧症をはじめとした肺循環障害に対する最先端の医療を提供するため、同月に院内に「肺高血圧症センター」を設置した。

◆ 10月より、副病院長（安全管理・危機管理担当）を医療安全管理責任者に任命して、医療安全管理部、医療の質・安全管理委員会、医薬品安全管理責任者及び医療機器安全管理責任者を統括する体制を整備した。また、同月より、専従の薬剤師GRM（General Risk Manager）を配置し、医療安全管理部門の体制強化を図った。

◆ 特定機能病院に見合う医療安全の確保を目的として、10月より医療安全管理部門内に「高難度新規医療技術担当部門」及び「未承認新規医薬品等担当部門」を設置し、高難度新規医療技術及び未承認新規医薬品等を用いた医療行為の適否の検討を行っている。

なお、上記の医療行為の適否を決定するにあたり、平成27年7月に病院長のガバナンス体制を強化することを目的として設置した「臨床倫理審査委員会」を活用している。

### ○運営面

◆ パーソナル・ヘルス・レコードシステム「SHACHI（Social Health Assist CHiba）」を、千葉県医療情報連携システム整備促進事業補助金を得て開発整備し、8月より患者登録を開始した。

なお、「SHACHI」は、医療関連機関間の情報共有だけでなく、患者自身がスマートフォン（Android）を用いて、全情報を閲覧、コントロールすることや、医療機関の判断により、紹介状、診断書、入院記録等の重要書類を保存することが可能であり、また、患者自身が血圧や体重等の日々の記録をメモする機能も備えている。

同システムの運用にあたっては、紹介・逆紹介率の高い診療所を中心に加入を依頼し、診療所との情報連携を進めている。

医学部附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益 31,967 百万円（85.7%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、運営費交付金収益 3,452 百万円（9.3%）、その他 1,888 百万円（5.0%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 53 百万円、研究経費 618 百万円、診療経費 20,981 百万円、人件費 14,861 百万円、一般管理費 347 百万円、財務費用 241 百万円、その他 681 百万円となり、差引△475 百万円の発生損失となっている。

本院では平成 16 年度より、病院の機能強化と将来の地域医療のために病院再開発事業を展開してきた。近年の再開発整備では、より機能的で患者に優しい外来診療を目指し、新外来診療棟を竣工、その後既存棟の改修を経てフルオープンした。また、千葉県内では重症の妊産婦や胎児を受け入れる施設が少なかったことから、平成 28 年 4 月、「周産母子センター」を開設し、周産期の病床を大幅に増床して受け入れ態勢を強化したところである。

一方で再開発整備は継続しており、平均在院日数の短縮による入院診療単価の向上等の財政基盤の強化を推し進めてきたところであるが、減価償却費に見合う収益は獲得出来なかった。

また、計画的な人員雇用等の先行投資を行ったことによる人件費の増等も影響し、平成 28 年度は昨年度に引き続き経常損失が発生している。

病院セグメントの情報は以上のとおりであるが、これを更に、附属病院の期末資金の状況がわかるように組替える（病院セグメント情報から、非資金取引情報（減価償却費、資産見返負債戻入など）を控除し、資金取引情報（固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済の支出など）を加算し調整）と、下表「附属病院セグメントにおける収支の状況」のとおり、外部資金を除く収支合計は 490 百万円で前年比 387 百万円の増となる。

収支合計増加の要因は、病院の機能強化を踏まえた計画的な看護師、コ・メディカルの増員などにより人件費が増加（388 百万円）したものの、運営費交付金の減少（394 百万円）分を埋めるべく、経営改善に取り組んだことで附属病院収入は増加（1,359 百万円）、稼働増に伴う診療費用等は増（496 百万円）となったが、設備投資を最小限に抑制したことにより診療機器等の取得による支出は減（431 百万円）となった。以上が主な要因である。

上記のとおり外部資金を除く収支合計 490 百万円から、下表では考慮されていない翌期以降の用途が指定されている各種引当金繰入額 366 百万円、未収附属病院収入や棚卸資産の期首・期末残高差額 204 百万円、附属病院収益等からの全学共通等拠出金 112 百万円等の影響を控除し、他のセグメントにおいて収益計上された財源の学内再配分額等 304 百万円等を考慮すると、附属病院における収支差額は 0 円となっている。

平成 29 年度は、計画している新中央診療棟の再開発事業に向け、昨年度に引き続き厳しい財政状況にある中で、大学病院としての使命を果たすとともに、更なる経営努力に取り組み必要な財源の確保に努める。

附属病院セグメントにおける収支の状況

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(千円)

|                             | 金額           |
|-----------------------------|--------------|
| I 業務活動による収支の状況(A)           | 3,462,663    |
| 人件費支出                       | △ 14,455,131 |
| その他の業務活動による支出               | △ 17,970,624 |
| 運営費交付金収入                    | 3,457,728    |
| 附属病院運営費交付金                  | -            |
| 基幹運営費交付金(機能強化経費)            | 701,300      |
| 特殊要因運営費交付金                  | 192,858      |
| その他の運営費交付金                  | 2,563,570    |
| 附属病院収入                      | 31,967,133   |
| 補助金等収入                      | 254,048      |
| その他の業務活動による収入               | 209,508      |
| II 投資活動による収支の状況(B)          | △ 1,272,138  |
| 診療機器等の取得による支出               | △ 988,058    |
| 病棟等の取得による支出                 | △ 316,814    |
| 無形固定資産の取得による支出              | △ 132        |
| 有形固定資産及び無形固定資産売却による収入       | -            |
| 施設費による収入                    | 32,866       |
| その他の投資活動による支出               | -            |
| その他の投資活動による収入               | -            |
| 利息及び配当金の受取額                 | -            |
| III 財務活動による収支の状況(C)         | △ 1,699,664  |
| 借入れによる収入                    | 566,222      |
| 借入金の返済による支出                 | △ 830,901    |
| 国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出  | △ 485,206    |
| リース債務の返済による支出               | -            |
| その他の財務活動による支出               | -            |
| その他の財務活動による収入               | △ 241,101    |
| 利息の支払額                      | -            |
| IV 収支合計(D=A+B+C)            | 490,860      |
| V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況(E) | 215,517      |
| 受託研究及び受託事業等の実施による支出         | △ 674,874    |
| 寄附金を財源とした活動による支出            | △ 151,524    |
| 受託研究及び受託事業等の実施による収入         | 885,908      |
| 寄附金収入                       | 156,007      |
| VI 収支合計(F=D+E)              | 706,377      |

⑥ 法人共通セグメント

法人共通セグメントは、事務局等の運営組織により構成されており、効率的な組織運営を目的としている。

平成28年度においては、「I はじめに」に記載のほか、以下の取組や成果があった。

○包括的連携協定の締結

◆ 教育研究活動の一層の充実を図るとともに、その成果の普及を促進することにより、学術の発展と人材の育成に寄与することを目的として、10月に国立歴史民俗博物館と包括的連携・協力に関する協定を締結した。今後、本協定に基づき、国立歴史民俗博物館が新

たな学問として位置付ける「総合資科学」の創成を推進する。

◆ 本学と国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構の有する研究施設・設備、研究成果、人材等を活用し、相互の研究開発及び人材育成の充実を図ることを目的として、平成29年2月に国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構と包括的連携・協力に関する協定を締結した。

今後、組織的に連携し、「認知症早期診断装置の開発」、「オープンPETを用いた正確な手術の実施」、「創薬標的膜タンパク質の構造解析」等の研究開発を推進する。

◆ 人的・知的資源の交流を図ることにより、地域社会の発展と人材の育成に寄与することを目的として、平成29年3月に東京都墨田区と包括連携に関する協定を締結した。

今後、新たなキャンパスの墨田区内への設置について協議を進め、日本初となる「デザイン・建築スクール」の設置や留学生600名程度を対象に新しいグローバル・プログラムを実施する「ライジング・グローバル・プログラム構想」を推進する。

法人共通セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益2,309百万円(66.3% (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、補助金等収益534百万円(15.3%)、その他638百万円(18.4%)となっている。また、事業に要した経費は教育経費507百万円、研究経費58百万円、教育研究支援経費173百万円、受託研究費71百万円、人件費3,305百万円、一般管理費655百万円、その他2百万円となっている。

### (3) 課題と対処方針等

「Ⅰ はじめに」「2. 主要課題と対処方針(財務上のものを含む)並びに今後の計画」参照

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書

参照：[http://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/files/finance/zaimu17\\_2.pdf](http://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/files/finance/zaimu17_2.pdf)

(2) 収支計画

年度計画

参照：[http://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/files/plan/plan\\_year\\_2016.pdf](http://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/files/plan/plan_year_2016.pdf)

財務諸表（損益計算書）

参照：[http://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/files/finance/zaimu17\\_1.pdf](http://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/files/finance/zaimu17_1.pdf)

(3) 資金計画

年度計画

参照：[http://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/files/plan/plan\\_year\\_2016.pdf](http://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/files/plan/plan_year_2016.pdf)

財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）

参照：[http://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/files/finance/zaimu17\\_1.pdf](http://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/files/finance/zaimu17_1.pdf)

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

| 交付年度 | 期首残高 | 交付金当期交付額 | 当期振替額    |            |               |       |        | 期末残高 |
|------|------|----------|----------|------------|---------------|-------|--------|------|
|      |      |          | 運営費交付金収益 | 資産見返運営費交付金 | 建設仮勘定見返運営費交付金 | 資本剰余金 | 小計     |      |
| 28年度 | -    | 17,942   | 17,783   | 130        | -             | -     | 17,913 | 28   |

## (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成 28 年度交付分

(単位：百万円)

| 区分                                 |               | 金額     | 内訳   |
|------------------------------------|---------------|--------|--|
| 業務達成<br>基準による<br>振替額               | 運営費交付金収益      | 897    | ①業務達成基準を採用した事業等：次世代対応型医療人育成と「治療学」創成のための亥鼻キャンパス高機能化構想、グローバルプロミネント研究基幹による独創的な次世代研究の創出と戦略的推進、真の疾患予防を目指したスーパー予防医科学に関する3大学（千葉・金沢・長崎）革新予防医科学共同大学院の設置、その他<br>②当該業務に関する損益等<br>ア) 損益計算書に計上した費用の額：897<br>（人件費 593、研究 183、その他 120）<br>イ) 自己収入に係る収益計上額：－<br>ウ) 固定資産の取得額：122<br>（教育 58、研究 45、その他 17）<br>③運営費交付金の振替額の積算根拠<br>次世代対応型医療人育成と「治療学」創成のための亥鼻キャンパス高機能化構想、グローバルプロミネント研究基幹による独創的な次世代研究の創出と戦略的推進、真の疾患予防を目指したスーパー予防医科学に関する3大学（千葉・金沢・長崎）革新予防医科学共同大学院の設置、その他については、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。 |
|                                    | 資産見返運営費交付金    | 122    |  |
|                                    | 建設仮勘定見返運営費交付金 | -      |  |
|                                    | 資本剰余金         | -      |  |
|                                    | 計             | 1,019  |  |
| 期間進行<br>基準による<br>振替額               | 運営費交付金収益      | 15,564 | ①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務<br>②当該業務に関する損益等<br>ア) 損益計算書に計上した費用の額：15,564<br>（人件費 14,881、その他 683）<br>イ) 自己収入に係る収益計上額：－<br>ウ) 固定資産の取得額：6<br>（研究 6）<br>③運営費交付金の振替額の積算根拠<br>学生収容定員が一定数（90%）を満たしていたため、期間進行业務に係る運営費交付金債務を全額収益化。   |
|                                    | 資産見返運営費交付金    | 6      |  |
|                                    | 建設仮勘定見返運営費交付金 | -      |  |
|                                    | 資本剰余金         | -      |  |
|                                    | 計             | 15,571 |  |
| 費用進行<br>基準による<br>振替額               | 運営費交付金収益      | 1,321  | ①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、その他<br>②当該業務に関する損益等<br>ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,321<br>（人件費 1,300、その他 20）<br>イ) 自己収入に係る収益計上額：－<br>ウ) 固定資産の取得額：1<br>（研究 1）<br>③運営費交付金の振替額の積算根拠<br>業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 1,322 百万円を収益化。  |
|                                    | 資産見返運営費交付金    | 1      |  |
|                                    | 建設仮勘定見返運営費交付金 | -      |  |
|                                    | 資本剰余金         | -      |  |
|                                    | 計             | 1,322  |  |
| 国立大学法人<br>会計基準第<br>78第3項による<br>振替額 |               | -      | 該当なし   |
| 合計                                 |               | 17,913 |  |

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

| 交付年度 | 運営費交付金債務残高                | 残高の発生理由及び収益化等の計画   |
|------|---------------------------|--|
| 28年度 | 業務達成基準<br>を採用した業<br>務に係る分 | - 該当なし   |
|      | 期間進行基準<br>を採用した業<br>務に係る分 | - 該当なし   |
|      | 費用進行基準<br>を採用した業<br>務に係る分 | 28<br>年俸制導入促進費(28)<br>・年俸制導入促進費の執行残であり、翌事業年度に使用<br>する予定である。<br>一般施設借料(土地建物借料)(0)<br>・敷地利用契約金額の変更による残であり、中期目標<br>期間終了時に国庫返納する予定である。 |
|      | 計                         | 28   |

## ■ 財務諸表の科目

## 1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：美術品・収蔵品、船舶、車両運搬具が該当。

投資その他の資産：投資有価証券等が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金等）の合計額。

その他の流動資産：たな卸資産、医薬品及び診療材料等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返負債戻入（収益科目）に振り替える。

機構債務負担金：旧国立学校特別会計から大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金。

その他の固定負債：長期リース債務、長期割賦債務、資産除去債務。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

寄附金債務：寄附金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

## 2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、統合情報センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

受託研究・事業費：受託研究、共同研究、受託事業の実施に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学金収益、検定料収益の合計額。

受託研究・事業等収益：受託研究、共同研究、受託事業の受入額のうち、当期の収益として認識した相当額。

寄附金収益：寄附金のうち、当期の収益として認識した相当額。

資産見返負債戻入：貸借対照表の資産見返負債の説明を参照。

その他の収益：補助金等収益、施設費収益等。

臨時損益：固定資産除却損等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

前中期目標期間繰越積立金取崩額：前中期目標期間繰越積立金とは、中期目標期間の最後の事業年度に係る剰余金（当期総利益）のうち、次期中期目標期間における業務の財源に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

## 3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

#### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講義棟や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外有価証券損益累計額（確定）：国立大学法人が、産業競争力強化法第 22 条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る財務収益相当額、売却損益相当額。

損益外有価証券損益累計額（その他）：国立大学法人が、産業競争力強化法第 22 条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る投資事業組合損益相当額、関係会社株式評価損相当額。

損益外利息費用相当額：講義棟や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講義棟や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除却した場合における帳簿価格との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。

| 区 分                  | 予算額    | 決算額    | 差 額<br>(決算－予算) | 備 考    |
|----------------------|--------|--------|----------------|--------|
| 収入                   |        |        |                |        |
| 運営費交付金               | 17,942 | 17,942 | —              |        |
| うち補正予算による追加          | 1      | 1      | —              |        |
| 施設整備費補助金             | 838    | 297    | △541           | (注 1)  |
| うち補正予算による追加          | 643    | —      | △643           |        |
| 船舶建造費補助金             | —      | —      | —              |        |
| 補助金等収入               | 1,523  | 1,418  | △104           | (注 2)  |
| うち補正予算による追加          | 300    | —      | △300           |        |
| 大学改革支援・学位授与機構施設費交付金  | 81     | 53     | △28            | (注 3)  |
| 自己収入                 | 39,866 | 40,473 | 606            |        |
| 授業料、入学料及び検定料収入       | 7,990  | 7,963  | △27            | (注 4)  |
| 附属病院収入               | 31,335 | 31,900 | 564            | (注 5)  |
| 財産処分収入               | —      | —      | —              |        |
| 雑収入                  | 539    | 608    | 69             | (注 6)  |
| 産学連携等研究収入及び寄附金収入等    | 5,625  | 5,735  | 110            | (注 7)  |
| 引当金取崩                | 213    | 294    | 81             | (注 8)  |
| 長期借入金収入              | 1,006  | 817    | △188           | (注 9)  |
| うち補正予算による追加          | 144    | —      | △144           |        |
| 貸付回収金                | —      | —      | —              |        |
| 目的積立金取崩              | 79     | 272    | 192            | (注 10) |
| 計                    | 67,177 | 67,305 | 128            |        |
| 支出                   |        |        |                |        |
| 業務費                  | 56,522 | 57,042 | 519            | (注 11) |
| 教育研究経費               | 23,911 | 23,688 | △223           |        |
| 診療経費                 | 32,611 | 33,353 | 742            |        |
| 施設整備費                | 1,926  | 1,168  | △758           | (注 12) |
| うち高性能な車両燃料・排ガス測定システム | 93     | —      | △93            |        |
| うち地域科学技術実証拠点整備事業     | 550    | —      | △550           |        |
| うち PET 検査薬合成システム     | 144    | —      | △144           |        |
| 船舶建造費                | —      | —      | —              |        |
| 補助金等                 | 1,523  | 1,418  | △104           | (注 13) |
| うち地域科学技術実証拠点整備事業     | 300    | —      | △300           |        |
| 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等   | 5,625  | 5,307  | △317           | (注 14) |
| 貸付金                  | —      | —      | —              |        |
| 長期借入金償還金             | 1,579  | 1,541  | △38            | (注 15) |
| 大学改革支援・学位授与機構施設費納付金  | —      | —      | —              |        |
| 計                    | 67,177 | 66,478 | △698           |        |
| 収入－支出                | —      | 826    | 826            |        |

○予算と決算の差異について

- (注 1) 施設整備費補助金については、予算段階では予定していなかった補助金の増加及び事業の一部を平成 29 年度に繰越したため、合算して予算額に比して決算額が 541 百万円少額となっております。
- (注 2) 補助金等収入については、予算段階では予定していなかった補助金の増加及び事業の一部を平成 29 年度に繰越したため、合算して予算額に比して決算額が 104 百万円少額となっております。
- (注 3) 大学改革支援・学位授与機構施設費交付金については、事業交付決定額が減額となったため、予算額に比して決算額が 28 百万円少額となっております。
- (注 4) 授業料、入学料及び検定料収入については、入学者数・志願者数が見込者数を上回ったこと及び休学者等の増加により、合算して予算額に比して決算額が 27 百万円少額となっております。
- (注 5) 附属病院収入については、主として平均在院日数の短縮等に伴う入院診療単価の向上、高額な薬剤使用及び外来患者数の増加により、予算額に比して決算額が 564 百万円多額となっております。
- (注 6) 雑収入については、主として職員宿舍料収入、弁償及び違約金等の増加により、予算額に比して決算額が 69 百万円多額となっております。
- (注 7) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、主として寄附金・共同研究収入の増加及び受託研究収入の減少のため、合算して予算額に比して決算額が 110 百万円多額となっております。
- (注 8) 引当金取崩については、予算段階では予定していなかった退職給付引当金及び賞与引当金の取崩を行ったため、予算額に比して決算額が 81 百万円多額となっております。
- (注 9) 長期借入金収入については、主として事業の一部を平成 29 年度に繰越したため、予算額に比して決算額が 188 百万円少額となっております。
- (注 10) 目的積立金取崩については、予算段階では予定していなかった取崩の増加のため、予算額に比して決算額が 192 百万円多額となっております。
- (注 11) 業務費については、主として（注 1）及び（注 10）に示した理由、年俸制導入促進費として措置された運営費交付金の一部を平成 29 年度に繰越したこと、（注 5）に示した理由による附属病院収入の増に伴う支出額の増及び人事院勧告実施による人件費の増により、合算して予算額に比して決算額が 519 百万円多額となっております。
- (注 12) （注 1）、（注 3）及び（注 9）に示した理由により、予算額に比して決算額が 758 百万円少額となっております。
- (注 13) 主として（注 2）に示した理由により、予算額に比して決算額が 104 百万円少額となっております。
- (注 14) 主として（注 7）に示した理由及び寄附金事業の一部を平成 29 年度以降に繰越したため、予算額に比して決算額が 317 百万円少額となっております。
- (注 15) 長期借入金償還金については、一部利率の変更に伴う支払利息の減少により、予算額に比して決算額が 38 百万円少額となっております。